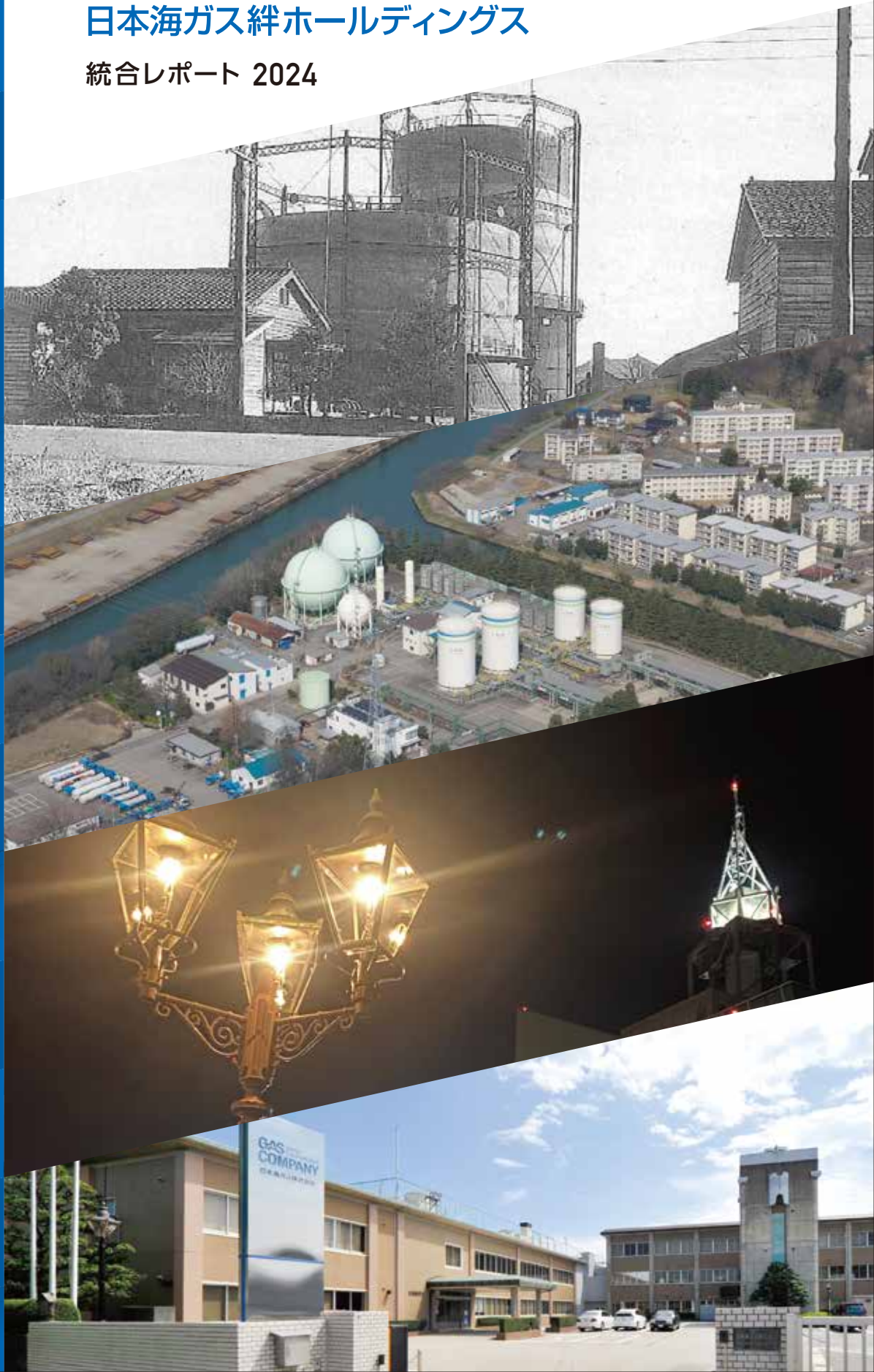


GAS Energy
Communication
COMPANY

日本海ガス絆ホールディングス

統合レポート 2024



Contents

01 グループ経営理念

日本海ガス絆HDGを知る

- 02 日本海ガス絆ホールディングスグループの歩み
- 04 トップメッセージ
- 06 特集「令和6年能登半島地震」の記録
- 08 日本海ガス絆ホールディングスグループ2022中期経営計画

ESG

- 10 ESG
- 11 環境
- 17 社会
- 22 企業統治

日本海ガス絆HDGの事業報告

- 24 ガス事業
- 34 インフラ整備事業
- 36 総合エネルギー事業
- 38 トータルライフ事業
- 40 お客さま満足(CS)向上への取り組み
- 42 新たな領域への挑戦

コーポレートデータ

- 44 財務データ
- 46 会社概要(2023年12月末現在)

グループ経営理念

快適で豊かなくらしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する
総合エネルギーグループを目指す

NEXT Vision

■「NEXT Vision」の実現

2022中期経営計画

■「NEXT Vision」をふまえた
中期経営計画の策定

2019中期経営計画

- 中計目標の必達
- 新たな事業領域への進出
- 「NEXT Vision」を次の中計へと発展させるための準備

NEXT Visionは 2030年の日本海ガス絆ホールディングスグループの方向性を示すものとして策定しました。
2022中期経営計画はNEXT Visionを達成するための具体的な計画となります。

日本海ガス絆ホールディングスグループの歩み

日本海ガス絆H D Gを知る

		2010 平成22年		2020 令和2年		2023 令和5年					
日本海ガス絆ホールディングス株式会社				2018 創立		2023 ・コーポレートサイトリニューアル ・X開設					
		1942 創立	2000 北陸地区 共同熱量変更事業開始	2007 天然ガス 転換完了	2012 創立70周年 国際石油開発帝石(株) (現、(株)INPEX)が天然 ガスパイプライン(富 山ライン)起工	2016 富山ライン よりガス受 入開始	2021 (株)INPEXとカー ボンニュートラル 都市ガス 売 買 契約締結	2022 創立80周年	2023 富山市カーボン オフセット運営 協議会、INPEX と連携協定締結		
		1989 (株)サプラ 日本海ガ ス創立	1991 中央設備管理(株)と(株)サプラ日本海 ガスが合併し、(株)サプラ設立	2002 福井営業所が福井支店に	2018 エネマネ 事業者に 認定		2020 創立50周年		2024 「令和6年能登 半島地震」応援 派遣		
		1989 (株)ガスメック 創立			2011 (株)モット 日本海 ガスを 設立	2015 ユナイテッド・リース(株) を吸収	2021 創立10周年 ハウジング事業部を 「TOSUMO建築事 業部」へ一新		2023 コーポレート サイト開設	2024 射水営業所 開設	
		1991 (株)テルサ 運輸 創立 (日本海ガ ス 岩 瀬 工 場内)	1995 大沢野LPガ スセンター 竣工	2002 社名を「テ ルサウエ イズ」に	2004 LNG輸送スタート	2005 日本海ガスの出資 比率が100%となり 完全子会社となる	2019 日本海ガス絆ホールディ ングス(株)、(株)高岡ガスサー ビス、(株)丸八が配送管理 会社エネシップ(株)を設立 配送連携開始	2021 創立30周年	2020 エネシップ(株)が配送車・バルク車を導入し配送連携開始		
				2004 指定工事業者5社 による出資により (株)G・テック創立	2014 日本海ガスグループ (のちの日本海ガス 絆ホールディングス グループ)の一員と なる		2020 ・(株)サプラとガス導管事業 吸収分割契約締結 ・新社屋竣工		2024 「令和6年能登 半島地震」応援 派遣		
								2023 ・創立 ・jigsawモデルハウスオープン			
		1968 日本海瓦斯工業(株) 創立					2020 ・(株)日本海ラボ設立 ・HATCH(ハッチ)開設	2023 ・「アクセラレータープログラム 2023」実施 ・CVC(コーポレートベンチャー キャピタル)活動の開始			
		1991 創立			2014 リフォーム事業参入	2015 「G-Station」オープン	2020 「G-Station」拡張リニューアル オープン				
株式会社 TOSUMO ライフスタイル								2022 創立	2023 ・神戸クック・ワールドビュッフェ野々市店 星乃珈琲店富山天正寺店・高岡熊野店 オープン ・サブスクリプション事業開始		
株式会社 ネクストプラス								2023 創立			

TOP MESSAGE トップメッセージ

持続的な成長を続けるとともに 地域の課題解決に貢献



代表取締役社長

新田 洋太郎

平素より日本海ガス絆ホールディングスグループ（以下、「当社グループ」）の事業運営に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。この「統合レポート」はステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの一環として、当社グループの事業活動ならびに社会的活動を統合的に掲載・報告させていただくものです。是非ご高覧をいただき、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

気候変動に関する国際的枠組みであるパリ協定に基づき、世界的に低炭素化・脱炭素化の動きが加速する中、日本政府も2020年10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。これを機にわが国においてもカーボンニュートラルへの投資を成長の軸とする新たな経済へと舵が切られています。

こうした中、当社グループは化石燃料を扱うプレーヤー

として、カーボンニュートラル時代に向けて大きな社会的責任を担っていると認識しております。当社グループでは、化石燃料の中でも最も環境負荷の少ない天然ガスの供給・販売を事業基盤の中心に据えており、今後も天然ガスの普及促進と、お客さま先での省エネルギー提案を通して、脱炭素化を見据えた低炭素化の推進役としての役割を担っていきたいと考えています。

一方で、本格的な脱炭素時代に向けては、グループ経営理念に掲げる「総合エネルギーグループ」に進化をするべく、スピード感をもってエネルギー事業の構造転換を進めていく必要があります。地域における再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みの第一歩として、2020年7月より日本海ガスにて「太陽光発電システム第三者所有モデル（PPA）」の事業を開始し着実に採用数を伸ばしています。また、2022年からはカーボンニュートラル都市ガスの供給・販売を開始したほか、2023年4月には新会社となる株式会社ネクストプラスを発足させ、脱炭素コンサルタント事業、設備構築・エネルギーサービス事業を通したお客さま先の低炭素化・脱炭素化を推進しています。今後ともガスエネルギーにとどまらない総合的なエネルギー提案を拡充させることで、地域そして日本国内のカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。

SDGsに向けた取り組みとしては、2020年1月に富山市と締結した「SDGsの推進に関する包括連携協定」に基づき、地域産業振興や脱炭素化を実現するための方策の推進、自立・分散型エネルギーインフラの公共施設等への面的展開

などの施策において、行政をはじめ関係各所と緊密に連携・協力をはかり事業活動を進めております。SDGsの理念とは、経済の発展と社会の持続性を両立していくことにほかなりません。地域のエネルギーインフラを担う当社グループは、単にお客さまにエネルギーをお使いいただくことにとどまらず、長期的な目線で、どうすれば地域が持続的に発展するかを考え率先して行動していく責務があると認識しております。

こうした考えのもと、地域の産業振興に向けた取り組みとして、2023年より地域内外のスタートアップとともに事業共創を目指すオープンイノベーションプログラム『NGAS-Accelerator Program』を主催し、新しいビジネスの創出に取り組んでいます。また、国内外のスタートアップへの投資活動を行うなど、地域内外の起業家と手を取り合いながら常に新しい価値の創出を目指しています。こうした新機軸の取り組みを通して、これまでの延長線上にない事業領域に積極的に進出し、次なる成長を追い求めるとともに地域の課題解決に貢献していく所存です。

当社グループとしては今後とも『快適で豊かな暮らしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す』というグループ経営理念のもと、持続的かつ健全な成長をはかり、地球環境の保全と地域経済の発展、そして何よりステークホルダーの皆さまの繁栄のために事業活動に邁進してまいりたいと考えております。どうぞ引き続きのご高配を賜りますようお願い申し上げます。

「令和6年能登半島地震」の記録

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により被災された方々に対し心からお見舞いを申し上げます。
被災地の一日も早い復興を願っております。

2024年1月1日 午後4時10分、石川県で最大震度7、富山県で最大震度5強の地震が発生し、日本海ガス絆ホールディングス㈱の本社がある富山市も震度5強を観測しました。

日本海ガス本社 本社東館3階食堂の天井が崩落



富山市内の被害状況



射水市内の被害状況



高岡市内の被害状況



地震発生後、即時に災害対策本部が設置され、グループ各社では昼夜問わず対応を行いました。

災害対策本部

当社グループ社員の安否確認や各対策班からの被害状況報告を収集。関係各所への報告、HPやSNS等で情報配信行いました。



導管復旧班

お客さまの安心安全を守るため、ガス漏れの緊急対応を昼夜問わず行いました。



後方支援班

コールセンターには、お客さまより多くのお問い合わせがあり、24時間体制で対応いたしました。

またスーパーやコンビニでは食料が品薄なところもあり、緊急出社している社員に非常食の配布を行いました。



LPガス事業本部「七尾ホームサービスへ応援派遣」

集合住宅のガス漏えい検査とガス漏れが見つかった物件の仮設工事の対応を行いました。

「1日も早く穏やかな日常が戻りますように」と想いを込め、復旧作業に従事しました。



サプラ、G・テック「石川県七尾市災害復旧活動」

日本水道協会中部支部からの派遣要請を受け、富山市管工事組合員として七尾市の水道復旧活動を行いました。また、七尾ホームサービスからの応援要請を受け、水道復旧活動を行いました。



津波警報が発令され、グループ社員自身も被災している中ではありましたが、強い使命感のもと多くの社員が緊急出社し、震災被害にともなうお客さま対応や修繕作業・復旧作業を行いました。

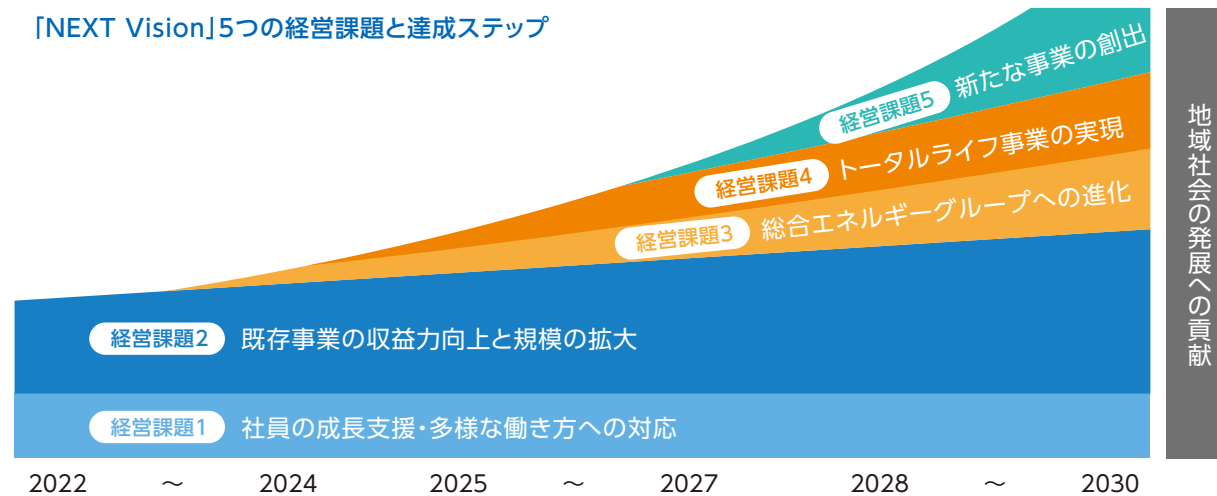
一年のスタートが災害から始まったことは残念ですが、社員一丸となり災害に立ち向かった2024年1月1日を忘れることはありません。

多くの方が今も苦勞をしておられますが、当社グループでは企業としてたくさんの明るいニュースを届けることを目指してまいります。

2022グループ中期経営計画

「2022グループ中期経営計画」は、2030年の当社グループの目指すべき姿を示した「NEXT Vision」の実現のために、2022～2024年の3ヵ年で達成すべき目標や経営ビジョンを基に策定しました。
「NEXT Vision」で設定した5つの経営課題に対して、グループ全体がグループ経営の視点を持ち、課題解決に向けて取り組んでいます。

「NEXT Vision」5つの経営課題と達成ステップ

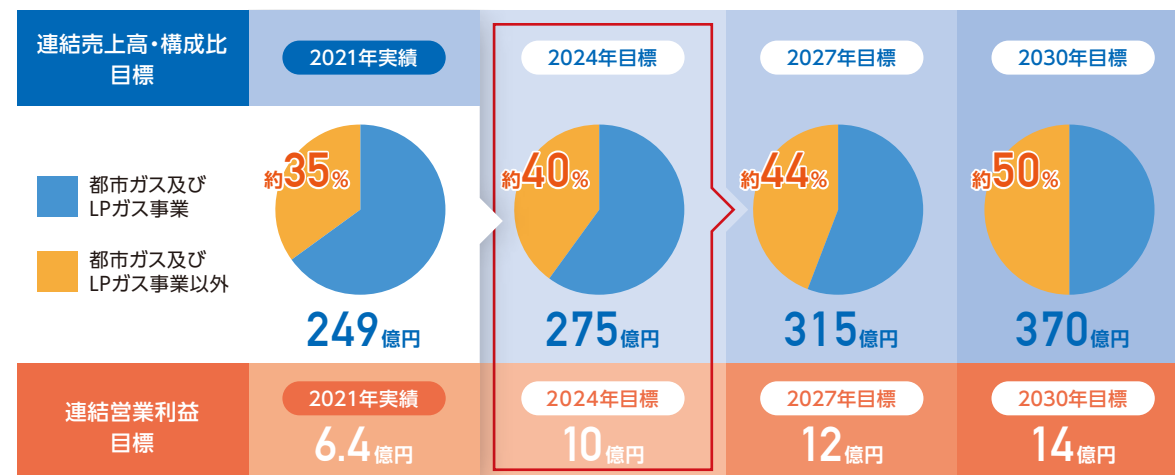


当社グループの数値目標

「2022グループ中期経営計画」策定に際し、グループ連結売上高、売上構成比、連結営業利益を数値目標として設定しました。ガスエネルギーの供給を中心とした既存事業においては、業務効率化や成長分野への集中的なリソースの投入によって規模の拡大と利益の最大化を目指します。

また、既存事業の効率化で得られたリソースは、成長が見込まれる既存事業だけでなく新規事業にも投入し、新たな収益の柱を構築していきます。

既存事業を成長させながら、新たな事業領域へ進出することによって2030年には、都市ガス及びLPガス事業以外の売上高をガス売上高と同水準まで拡大することを目指し、まずは2024年において、ガス以外の売上高の比率を40%にすることを目標としました。



※売上高構成比目標は2021年予算の原料価格想定にて算定 ※連結営業利益目標は計画策定時の数値

各経営課題の2024年達成ビジョンと中期経営計画での取り組み実績

経営課題1 社員の成長支援・多様な働き方への対応

は掲載ページを示す

人材育成の文化が根付き、グループ会社間の人事交流も活発になり、グループとしての一体感が醸成される

取り組み

- テレワーク制度、フレックス制度の導入
- グループ内人事処遇統一に向けた取り組み(休日数増加)
- 通年オフィスカジュアル
- ベビーファースト宣言 [P.21](#)
- 男性社員の育休取得推進 [P.21](#)
- 働きやすい職場認定制度取得(株テルサウエイズ) [P.33](#)

経営課題2 既存事業の収益性向上と規模の拡大

数字とデータに基づく経営が実践され、効率的な事業運営により、既存事業の収益力と規模が拡大している

取り組み

- 経営ダッシュボードの公開
- デジタルインフラの強化
- LPガス配送連携(株エネシップ)
- ガス料金改定の実施

経営課題3 総合エネルギーグループへの進化

電力小売事業やエネルギーサービス事業を早期に立ち上げ、総合エネルギーグループとしての基礎が確立している

取り組み

- 太陽光発電PPA導入の拡大 [P.15](#)
- So-Raファーム導入の拡大 [P.30](#)
- カーボンニュートラルガス(森のチカラガス)供給の開始 [P.16](#)
- EVスマート充電サービスの実証事業 [P.16](#)
- カーボンプレジットを活用したCO₂オフセット [P.43](#)
- (株)ネクストプラス設立 [P.43](#)

経営課題4 トータルライフ事業の実現

不動産事業を立上げ、既存事業のリソースも活かしてトータルライフ事業を展開している

取り組み

- (株)TOSUMOライフスタイル設立
- 神戸クック・ワールドビュッフェ野々市店、星乃珈琲店富山天正寺店・高岡熊野店オープン [P.39](#)
- (株)TOSUMO建築設計設立 [P.39](#)

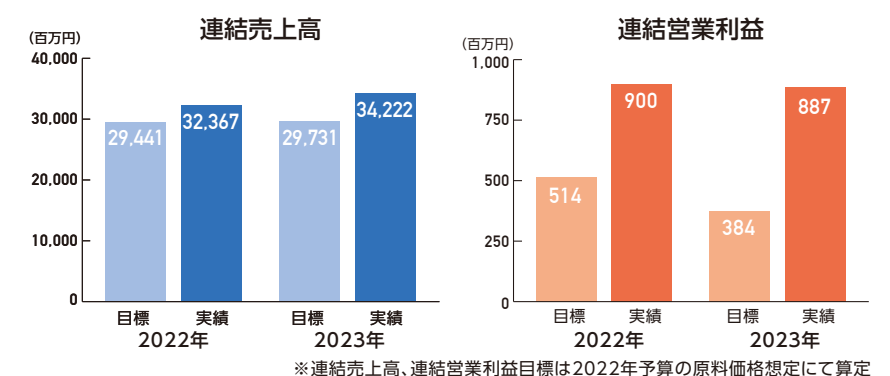
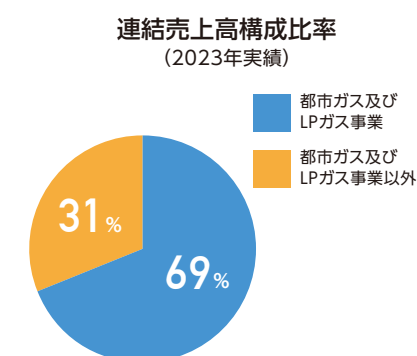
経営課題5 新たな事業の創出

効率的な事業運営により、グループのリソースを有効活用して、新たな事業領域に進出している

取り組み

- NGAS-Accelerator Program開催 [P.43](#)
- CVC活動 [P.42](#)
- 富山県立大学DX教育研究センターコワーキングスペース運営受託

数値目標達成状況



※連結売上高、連結営業利益目標は2022年予算の原料価格想定にて算定



Environmental Social Governance ESG



環境 Environment

社会 Social

企業統治 Governance

「ESG」は企業が持続可能な成長を目指すために必要な3つの要素、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治ガバナンス(Governance)の頭文字をとったもので、これら3つの要素は、「サステナビリティ分野において、企業や組織、国家の取り組みがどれほど進歩しているか」を評価する指針として活用されています。

当社グループの活動一例

SDGsの目標

E 環境

- 事業活動における環境負荷の低減
- 事業活動に伴う産業廃棄物の抑制
- 事業活動に伴うCO₂排出量の削減
- ガスの高度利用と循環型経済の推進
- 森林保全活動の推進
- 低・脱炭素化に向けたカーボンニュートラルの推進



S 社会

- CS向上の取り組み
- エネルギー環境教育の実施
- 食育の実施
- お客さまや地域とのコミュニケーション
- 「産後パパ育休」の推進
- ワークライフバランスの推進



G 企業統治

- コンプライアンスの推進
- コーポレートガバナンス体制の強化



SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択され、全世界が合意した2030年の未来像を示すものです。当社グループでは、CSR活動基本方針に基づき事業活動を通じて、SDGsの目標達成に貢献していきたいと考えています。

環境 Environment



環境マネジメントシステムの運用

日本海ガス岩瀬工場は、2001年2月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得。2022年2月に認証を更新しました。環境活動の質を継続的に向上させるため、その運用はPDCAサイクルに沿って全社的に推進しています。



事業活動と環境負荷

2023年度の事業活動において投入したエネルギー量と排出したCO₂や廃棄物の量は次のとおりです。ガスの製造からお客さま先までのご使用にいたるまでの一連の事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

原 料

PLガス*	109,858千m ³
LNG	13,073t
LPガス	42,388t



INPEX 富山ラインより天然ガス受入



LNG サテライト



LPガス充填所

※PLガスとは、パイプラインガスの略

エネルギー

電力	都市ガス
水	LPガス



岩瀬工場

エネルギー

電力	都市ガス
水	LPガス
車両用燃料	



ショールームPrego



社有車



お客さま

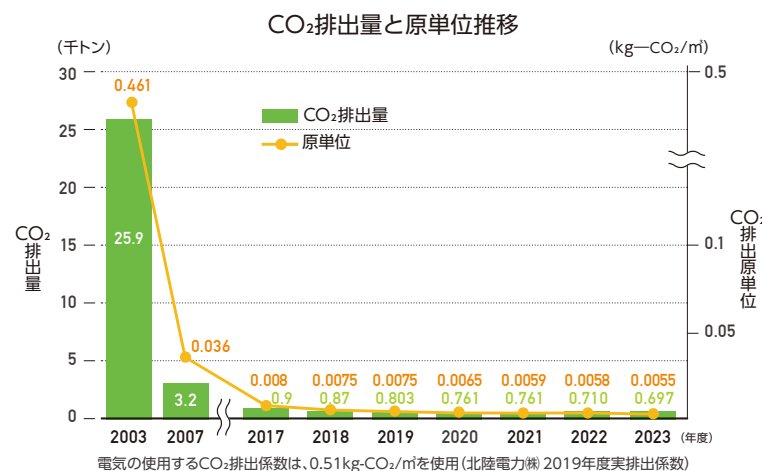
■ガス販売量	
都市ガス	128,405千m ³
LPガス	42,883t

CO₂ 排出量削減

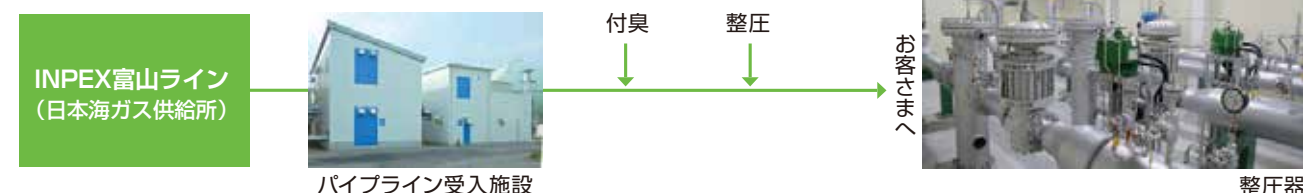
産業廃棄物・一般廃棄物の発生量削減

事業活動における環境負荷の低減

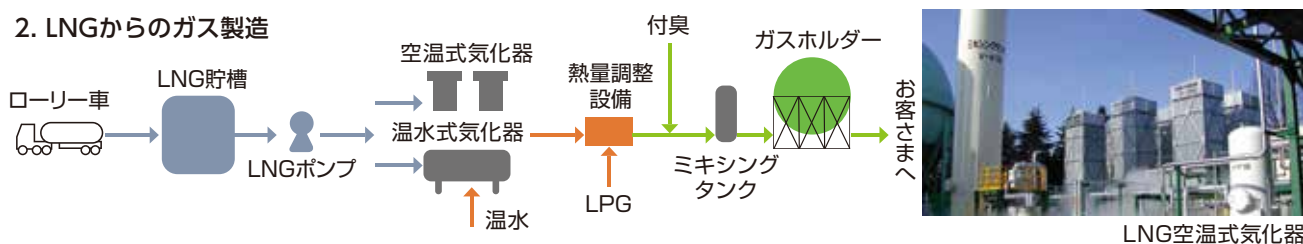
都市ガス製造・供給時のCO₂排出原単位の削減が2004年からLNG（液化天然ガス）への転換を実施したことにより、エネルギー使用量を大幅に削減しています。LNG導入前の2003年度と比べ、2007年度ではCO₂排出原単位を92%削減しました。2008年度以降は、空温式気化器と温水式気化器の運転パターンを見直すなどCO₂の削減に取り組んでいます。2016年10月よりINPEX富山ラインからの天然ガス受入れを開始したことにより、LNGからのガス製造との併用供給を行っています。このため、LNGからのガス製造量削減に伴う製造工程のエネルギー使用量が削減されました。



1. INPEX富山ラインから受入



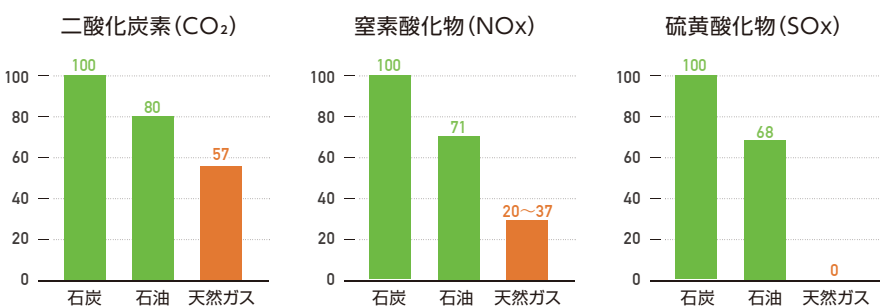
2. LNGからのガス製造



環境性

天然ガスは、メタン（CH₄）を主成分とする可燃性ガスです。石炭や石油と比べて、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素（CO₂）や、光化学スモッグなど大気汚染の原因となる窒素酸化物（NO_x）の排出が少なく、液化の際に硫黄分や不純物を取り除いているため、酸性雨の原因となる硫黄酸化物（SO_x）を排出しません。化石燃料の中では最もクリーンなエネルギーです。

化石燃料の燃焼生成物等発生量比較（石炭を100とした場合）



（出典：日本ガス協会『都市ガス事業の現況2022-2023』を基に作成）

廃棄物の抑制とリサイクル活動の推進

2023年度の事業活動において投入したエネルギー量と排出したCO₂や廃棄物の量は次のとおりです。ガスの製造からお客さま先までのご使用にいたるまでの一連の事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

掘削土の抑制

ガス導管の敷設工事などで発生する掘削土を削減するため浅層埋設を行っています。また、埋め戻しの際には、がれき類をリサイクルした砕石を使用しています。

ポリエチレン管のリサイクル

耐震性や施工効率に優れたポリエチレン管の埋設に伴い、施工時に出る端材などを回収し、固形燃料としてリサイクルしています。2023年度は1.42tを搬出し、リサイクルしました。



ガスメーターの再使用

お客さま先に設置されているガスメーターは、10年の検定期間ごとに交換します。取り外したガスメーターは、メーター製造会社で消耗部品の交換や再検定を行い、新品同様の性能にしたメーターを、再び購入しています。2023年度は、購入した都市ガスメーター7,780台のうち、再使用メーターは5,632台でした。



事業所におけるCO₂排出量

	2022	2023	対前年	増減率（%）
電力(kWh)	1,637,879	1,588,232	-49,647	-3.0
都市ガス(m³)	312,763	295,867	-16,896	-5.4
LPガス(kg)	41,917	34,616	-7,301	-17.4
ガソリン(ℓ)	320,456	322,926	2,470	0.8
軽油(ℓ)	545,425	506,070	-39,355	-7.2
上下水道(m³)	14,234	13,957	-277	-2.0

	2022	2023	対前年	増減率（%）
CO ₂ 排出量(tCO ₂)	3749.71	3,569.78	-179.93	-4.8
CNガス利用による排出削減量(tCO ₂)	611.98	570.97	-41.01	-6.7
実質CO ₂ 排出量(tCO ₂)	3137.73	2,998.81	-138.92	-4.4

地域における環境保全活動の推進

業務車両のCO₂排出量削減

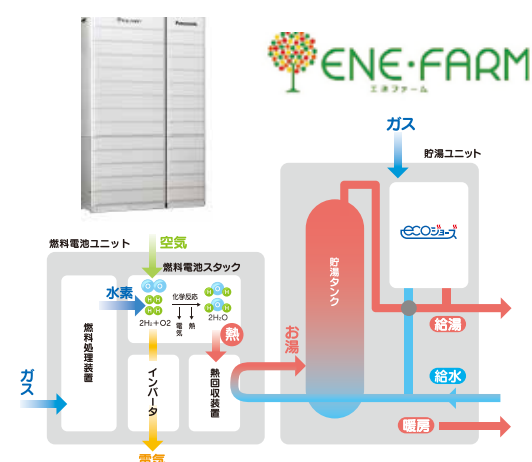
全業務車両にドライブレコーダーを搭載し、急ブレーキや急発進、速度超過に注意することにより、社員の安全運転に繋がっています。その結果、燃費が向上する事でCO₂排出量が削減でき、環境に優しい運転になります。

■ ガスの高度利用と循環型経済の推進

｜ ZEH※への貢献

エネファームは、都市ガスやLPガスの成分中に含まれる水素を取り出し、大気中の酸素と化学反応させることにより発電し、発電時の排熱を給湯や暖房に利用する家庭用コージェネレーションシステムです。また、エネファームはガスを燃焼することなく利用するため、CO₂の排出量が極めて少ないシステムです。

※「ZEH(ゼッチ)」とは、「Net Zero Energy House(ネットゼロエネルギーハウス)」の略称。高効率な設備システムと再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目標とした住宅のこと。

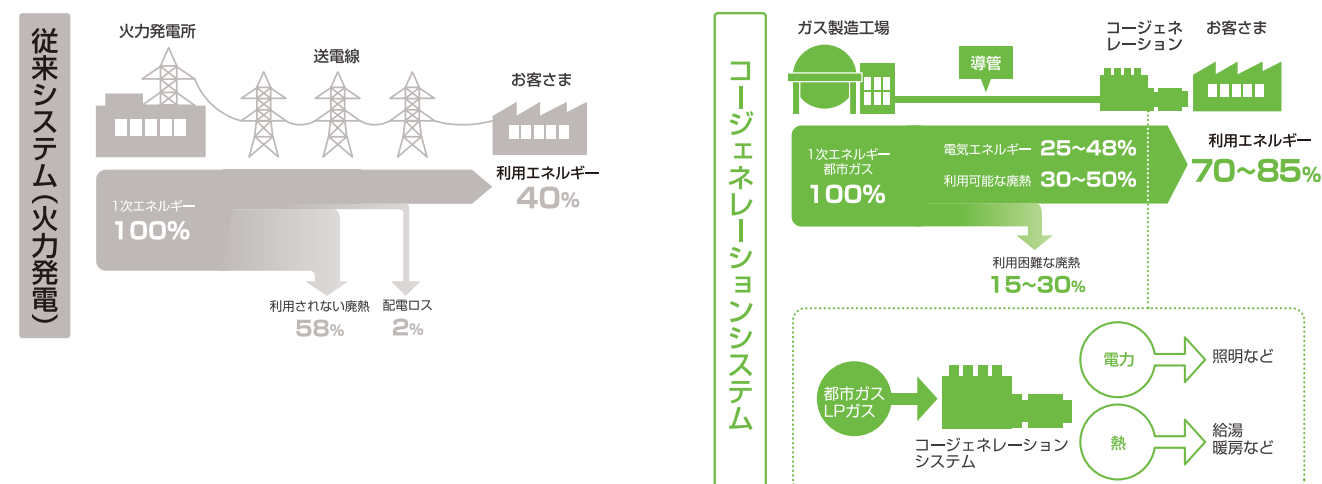


累計販売台数とお客さま先でのCO ₂ 抑制量		
	累計販売台数 (台)	お客さま先での CO ₂ 抑制量(t)
エネファーム	1,462	1,812
エコウィル	126	53
エコジョーズ	23,444	4,923
ハイブリッド給湯器	831	283
太陽光発電システム	75	89

2023年12月末時点

｜ 自然災害に強く環境に優しい街づくりへの貢献

ガスコージェネレーションシステムは、ガスエンジンやガスタービンで発電すると同時に、発電時に発生した排熱を回収するシステムです。排熱を生産用蒸気や空調などに無駄なく利用することで約80%の高い総合効率が得られます。分散型発電システムとして、電力需要のピーク時に運転することで、夏季日中のピークを抑制し、電力の負荷平準化や節電に貢献します。

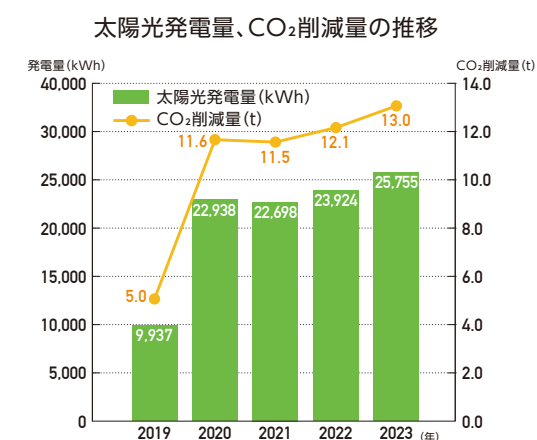


｜ ショールームPregoを富山市災害時等協力事業所として登録 広域停電などの災害時に地域の一次避難場所として開所

ショールームPregoでは県内民間事業者として初めて、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」に採択され、太陽光発電設備11.7kWとリチウムイオン蓄電池ユニット11.2kWhを設置し、2019年12月から運用をしています。本事業では、太陽光発電設備で発電した電気を施設内ですべて自家消費し、平常時の電気購入量を減らし、年間5.41tのCO₂排出量を削減します。また、リチウムイオン蓄電池ユニットに太陽光発電による電気を蓄電し、夜間や停電時に使用することが可能です。

既に天然ガスエンジンコージェネレーションシステム※が設置されていますが、本事業により、災害時に周辺地域が長時間にわたり停電した場合も、より安定して電気を使用できるようになり、自治会等からの要請に応じて開所する一時避難場所として、富山市災害時など協力事業所にも登録されています。

※クリーンな都市ガスを燃料としてガスエンジンを駆動させ、その際に発生するエネルギーで発電機を駆動し、電力を発生させると同時に排熱を冷房・暖房・給湯・蒸気などに利用できるシステム。



｜ 太陽光発電システム第三者所有モデル(PPAモデル)の運用

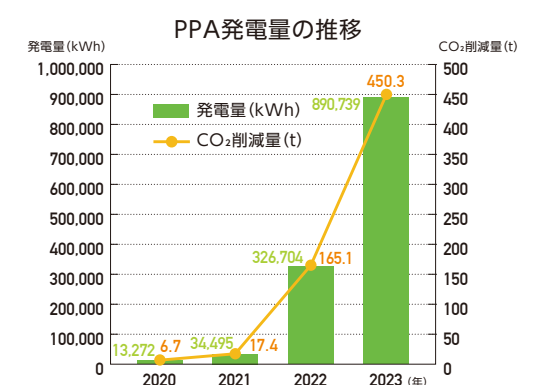
PPAモデルとはお客さまが敷地や屋根などのスペースを提供し、太陽光発電設備の所有・管理を行うPPA事業者である日本海ガスが発電システムを設置して、そこで発電された電力をお客さまへ供給する契約形態です。お客さまは、初期費用の負担なく再生可能エネルギー発電設備を導入することが可能となります。

2023年度は新たに5件竣工し、富山県内で合計9件の運用となりました。2020年7月のサービス開始から、毎年導入拡大を進め、電力由来のCO₂排出量を合計630t削減しました。停電対応型システムを導入した場合、停電時でも日照があれば非常用コンセントにて電気を使用することができ、緊急電源としてBCP対策強化に寄与します。

当社グループは、低・脱炭素化への取り組みを通じ、気候変動への対応を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



株式会社 不二越 富山事業所様 太陽光発電システム



環境 Environment

■富山市内における森林保全活動推進に関する連携協定書の締結

2023年8月、富山市カーボン・オフセット運営協議会様、株式会社INPEX様及び日本海ガス株式会社は、「富山市内における森林保全活動推進に関する連携協定書(以下、本協定)」を締結しました。本協定により、富山市様が森林組合と共に行う森林保全活動を推進するとともに、同活動により創出されたカーボンクレジットの活用促進や、温室効果ガスの排出削減に向け、相互に連携しながら取り組んでいます。

本協定の協議・検討事項

- 1 富山市内における森林保全活動の促進に関すること
- 2 富山市内におけるカーボンクレジットの普及に関すること
- 3 富山市内における温室効果ガス排出削減に関すること



日本海ガスは、「快適で豊かなくらしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す」という日本海ガス絆ホールディングスグループ経営理念のもと、当社が有する様々な知見、経験を活かし、更なるCO₂排出量の削減と脱炭素社会の実現及び地域の持続的な発展に貢献してまいります。

■カーボンニュートラルガス(森のチカラガス)の需給に関する契約締結

2023年12月、株式会社北陸銀行と日本海ガス株式会社は「カーボンニュートラルガス(森のチカラガス)*の需給に関する契約」を締結しました。

「富山市内における森林保全活動推進に関する連携協定書」に基づき、富山市カーボン・オフセット運営協議会が創出したカーボンクレジットを活用し、日本海ガスが北陸銀行へカーボンニュートラルガス(森のチカラガス)を供給するのは本件が初めてとなりました。また、森林由来の地産地消クレジットを活用して、オフセットされたガスを民間企業へ供給を開始するのは全国初となりました。

本契約により、北陸銀行様の富山市内にある都市ガスの選択約款をご契約いただいている11店舗で使用する全量について2024年1月よりカーボンニュートラルガス(森のチカラガス)が供給され、CO₂削減量は年間約390tとなり、杉の木で約2.7万本のCO₂吸収量に相当します。

※富山市カーボン・オフセット運営協議会様が創出した森林由来のカーボンクレジットを日本海ガスの都市ガス卸元であるINPEX様が購入し、全量オフセットされたガスを日本海ガスへ供給。日本海ガスは北陸銀行様に向けて販売することで、ご使用された都市ガスは温室効果ガス排出量が実質ゼロとみなされる

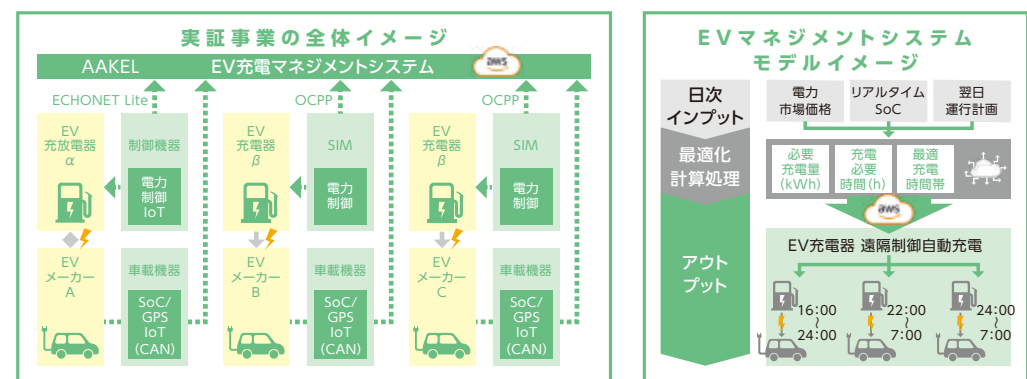


■EVスマート充電サービスの実証事業の開始

アークエルクテクノロジー株式会社様(以下「AAKEL」)と日本海ガスのEV社有車3台を活用し、EVスマート充電サービスの実証事業を共同で行っています。

本事業では、遺伝的アルゴリズムを活用したEV充電マネジメントシステムを、技術的難易度が高いとされる複数社メーカーの異なる「EV車両・EV充電器・通信制御プロトコル」を組み合わせた遠隔制御自動充電を同時に運用し、電力市場価格、SoC^{*}、翌日運航計画に応じて充電量をコントロールいたします。今後の普及加速が見込まれるEVへの充電を最適化し、再生可能エネルギーを最大活用するソリューションの構築を目指します。

当社グループは、低・脱炭素化への取り組みを通じ、気候変動の対応を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



※SoC:「State Of Charge」の略で、充電率または充電状態を表す指標

社会 Social

行動理念

当社グループの企業活動は、お客さま、取引先、株主、地域社会、行政機関、従業員など、さまざまな利害関係を有する方々とのかかわりの中で進められています。ステークホルダーとの継続的なコミュニケーション機会を通じ、皆様のご意見・ご要望に真摯に耳をかたむけ、それらを企業活動に反映するとともに、タイムリーできめ細かい情報発信を行うことで信頼・評価される企業集団を目指していきます。

お客さま

■CS向上の取り組み

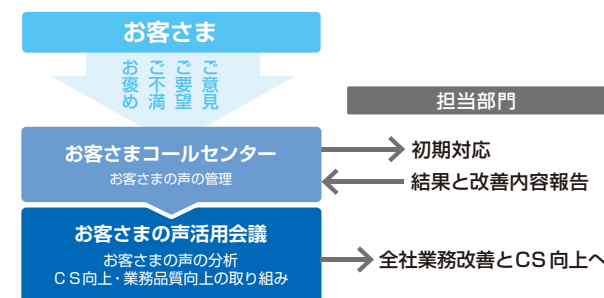
お客さまからのご要望にお応えし、ご満足いただけるよう常にサービスの向上に努めています。CS(お客さま満足)向上のアクションプランとして、次の行動指針を定めています。

全社統一行動指針

- 1 訪問前のアポイントメントの徹底
- 2 作業前の事前説明の励行
- 3 お客さまとの約束・ルールの遵守
- 4 作業完了時の清掃・後片付けの励行
- 5 作業完了後のアフターフォローの徹底
- 6 作業完了後、5分間のお客さまとの対話

■お客さまの声

お客さまから電話やインターネット、業務機会などを通じてお寄せいただいた貴重なご意見は、「お客さまの声」としてお客さまコールセンターに集約し、一元管理しています。お客さまの声活用会議では、全社で「お客さまの声」を共有し業務改善につなげています。



■ホームページ・SNS

2024年1月、コーポレートサイトの全面リニューアルを行いました。当社グループに新たな事業会社も増えたことにより、お客さま・株主さまをはじめとするステークホルダーの皆様への情報発信を強化いたします。

また、日本海ガス絆HDグループのPR・さらなる認知度向上および災害等の緊急時における広報活動に活用することを目的に「X」を開設しました。従来の絆HDグループ公式Instagram・Facebookと併せて運用を行い、当社グループの「明るいニュース」をより多くの方々へお届けしていきます。



<https://hd.ngas.co.jp/>



地域社会

エネルギー環境教育

工場施設見学会

岩瀬工場では、事業所周辺の緑化や遮音により地域の環境保全に努めています。また、工場への見学会を実施することにより、天然ガスのクリーン性・環境保全活動を紹介しました。



就業体験

大学3年生を中心としたインターンシップの受け入れを実施し、延べ97名の学生に参加していただきました。

ガス機器の提案業務やガス供給設備の点検業務を通して、ガス事業の一部を学んでいただきました。また、当グループが取り組んでいる「新規事業創出」に触れていただくワークを実施し、ガス事業以外の分野も学び、幅広い知見を得ていただきました。



14歳の挑戦

日本海ガス、モット日本海ガスでは、中学校の生徒を職場体験「14歳の挑戦」として受け入れ、業務体験を実施しました。

現場に同行し、エネファーム定期メンテナンスや太閤山供給所のガスホルダー点検作業、ガス本支管入替現場の巡回を行いました。また、ポリエチレン管の融着作業体験を行い、融着作業では悪戦苦闘しながら「ガス管がどのように施工されているか」実際に手を動かし学びました。



寄付講座

富山大学で富山新聞文化センター寄付講座「経営学の現場 地域企業の経営者から学ぶ」が開催され、新田社長が講師を務めました。

当社グループの事業概況や歴史、今後の事業環境と顕在化する課題、NEXT Visionの具体的な施策について説明し、学生の皆さまへ「いろいろな所に出ているいろいろな人と出会い、経験して、自分自身の発展と成長の機会にしてほしい。」とエールを送りました。



出張授業

「ものづくり学」を学んでいる富山工業高校2年生と、「環境デザイン特別講義」として富山国際大学の皆さまを対象に出張授業を開講しました。日本海ガスが扱うガスの種類と性質や事業概要、SDGsの取り組み、ガスがどのような用途で使われているか、商品・サービスの紹介やガスコージェネレーションシステムなどの導入事例を紹介しました。



食育

料理教室

火を使った料理の楽しさや安全に料理をすることを体験し、食の楽しさ・大切さを知っていただく機会として、料理教室を開催しています。「ちゃんと火を使える子どもになってほしい」というコンセプトのもとでの子ども料理教室や親子料理教室を開催しています。



寄贈型SDGs私募債発行

株式会社北陸銀行様を引受先とした「〈ほくぎん〉寄贈型SDGs私募債」として銀行保証付無担保私募債を発行しています。本私募債は、発行手数料の一部を株式会社北陸銀行様が株式会社富山サンダーバースベースボールクラブ様に寄付することでSDGs達成を支援するものです。引き続きSDGsの推進に努め、北陸地域の発展に貢献していきます。

社債の概要

- (1)発行日 2021年9月15日
- (2)発行額 100百万円
- (3)期間 5年
- (4)資金用途 長期経常運転資金
- (5)引受先 株式会社北陸銀行

株主さま・社員

株主さま

■情報開示とコミュニケーション

事業や決算の概要をご報告するための事業報告書「株主の皆さまへ」を定時株主総会決議ご通知とともにお送りしています。また毎年9月から10月に開催している株主懇談会は、各事業の現状や今後の事業展開についてご説明し、オープンな意見交換の場とさせていただきます。ホームページではIR関連情報を公開し、株主さまをはじめ多くの皆さまに情報を発信しています。



社員

■人権の尊重

社員一人ひとりの人権を尊重し、性別、年齢、信条、宗教、社会的地位などを理由として労働条件等において不当に差別を行いません。

■高齢者雇用

65歳までの定年延長や、定年後の再雇用制度により、長年培った知識・技術を活かしながら活躍しています。

■人材育成・教育

『人材』を重要な経営資源の一つとして位置づけています。人材育成の理念・目的を明確に定義したうえで、社員教育の体系確立を目指しています。また、社員の能力開発や自己啓発を支援するため、通信教育制度を導入しています。

■ハラスメント防止人材育成・教育

セクハラ防止のための社内規程・対策マニュアルを整備するほか、イントラネットによる情報発信、ハラスメント行為全般に対応する相談窓口を設置して風通しの良い職場作りに努めています。

■生産性向上の取り組み

2023年度は、健康経営のもと、『健康増進』『業務効率化』の2つを軸に取り組みました。

健康増進への取り組み

- ・ストレスチェックの実施
- ・メンタルヘルス研修の実施
- ・管理栄養士が美味しさと栄養バランスを追求した『置き型社食サービスOffice irodorisoup』の導入

業務効率化への取り組み

NKHアクション(N:日本海ガス・なくして K:絆・かえて H:ホールディングス・へらしてく)の実施

- ・回覧や申請の電子化
- ・メールの挨拶文等の簡素化
- ・チャットを利用することによる連絡の簡素化

全社員による無くせる業務の洗い出しと業務改善案の提示・実践を行い、会社全体として無駄な仕事を減らすことにより生産性の向上を図っています。

■ベビーファースト宣言

2022年12月から日本海ガス絆ホールディングス株式会社は公益社団法人日本青年会議所が提唱するベビーファースト運動の趣旨に賛同し参画しています。「ベビーファースト運動」とは、これからの日本を支える赤ちゃんを、命を懸けて産み育てるお母さん、お父さんを称える文化をつくるために、企業も個人もみんなで赤ちゃんを育てる優しい社会を目指す運動です。当社グループでは、社員と配偶者の出産時に赤ちゃんが生まれる最高の喜びをご夫婦で分かち合ってもらえるよう、特別休暇を付与しています。また、この特別休暇を社員に活用いただきたいという思いから、新田社長が「ベビー誕生の瞬間を社員にプレゼントします!」と宣言いたしました。赤ちゃんと妊産婦(夫)にとって優しい世の中にしていきたい。そのために、多くの企業や個人を巻き込んで事業を展開し、社会を変えていきたい。そのような思いから当社グループはこの運動の普及にも力を入れていきます。



■安全衛生の取り組み

- 社員の健康管理として、全社員を対象としたインフルエンザ予防接種、定期健康診断の検査項目に乳がん検診を追加するなどしています。
- アルコール検知器を全事業所に設置し業務車両を運転する前後にはチェックを行うなど、飲酒に対する自己管理と安全運転の徹底に努めています。
- 7月の全国安全週間にあわせ、役員が工事現場を視察する安全パトロールと、各部署一斉の業務車両点検を実施しました。

■育児休業制度

2022年10月1日から施行された、通常の育児休業とは別に育児休業を取得できる「産後パパ育休」を活用して、より一層柔軟に男性が育児休業を取得出来るようになりました。

また、社内報を活用し男性育児休業取得者の声や取得者の上司からの声を掲載することにより、男性も育児休業を取得しやすい雰囲気醸成を図っています。その結果、徐々に取得する男性社員が増えており、現在では、男性社員の育児休業取得率は80%を超えています。様々な面からワークライフバランスの推進に取り組み、働きやすい職場環境となるよう努めています。

男性の育児休業取得データ

	対象者数	取得者数	取得率
2022年	6名	4名	66.7%
2023年	7名	6名	85.7%

日本海ガス実績

■次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り、より働きがいのある職場環境となるよう整備を行うため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定しています。

計画期間 2023年1月1日から2025年12月31日までの3年間

目標 仕事と子育ての両立支援制度の職場への定着促進とさらなる制度充実を図る

- 対策
- ・2023年1月～
 - ①仕事と子育ての両立支援制度の職場への定着促進とさらなる制度充実を図る
 - ②育児休業からの復職社員または子育て中の社員が働き続けていく上での悩みや心配事について相談に乗り助言するためのカウンセリング窓口の設置。
 - ③不妊治療を含む多様な目的で利用することができる休暇制度の導入

■コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、ライフラインの一翼を担う企業として、お客さまに快適な暮らしをご提案することはもちろんのこと、すべてのステークホルダーから絶対的な信頼を得られるよう社員一人ひとりが社会人として高い倫理観を持つ企業であり続けるよう努めています。

社員の行動指針

グループの社員として共有しなければならない価値観、倫理観、判断基準として2022年に「グループ企業行動指針」を策定しました。この行動指針の実践により、常に信頼され、選ばれ続ける企業であることを目指します。



教育・啓発活動

2022年の「グループ企業行動指針」の策定に伴い、2023年は当社グループの役職員を対象に説明会を実施しました。また、その説明会の中でコンプライアンス・ハラスメントに対する意識の啓発を図ることを目的に基礎的な内容の研修を実施いたしました。

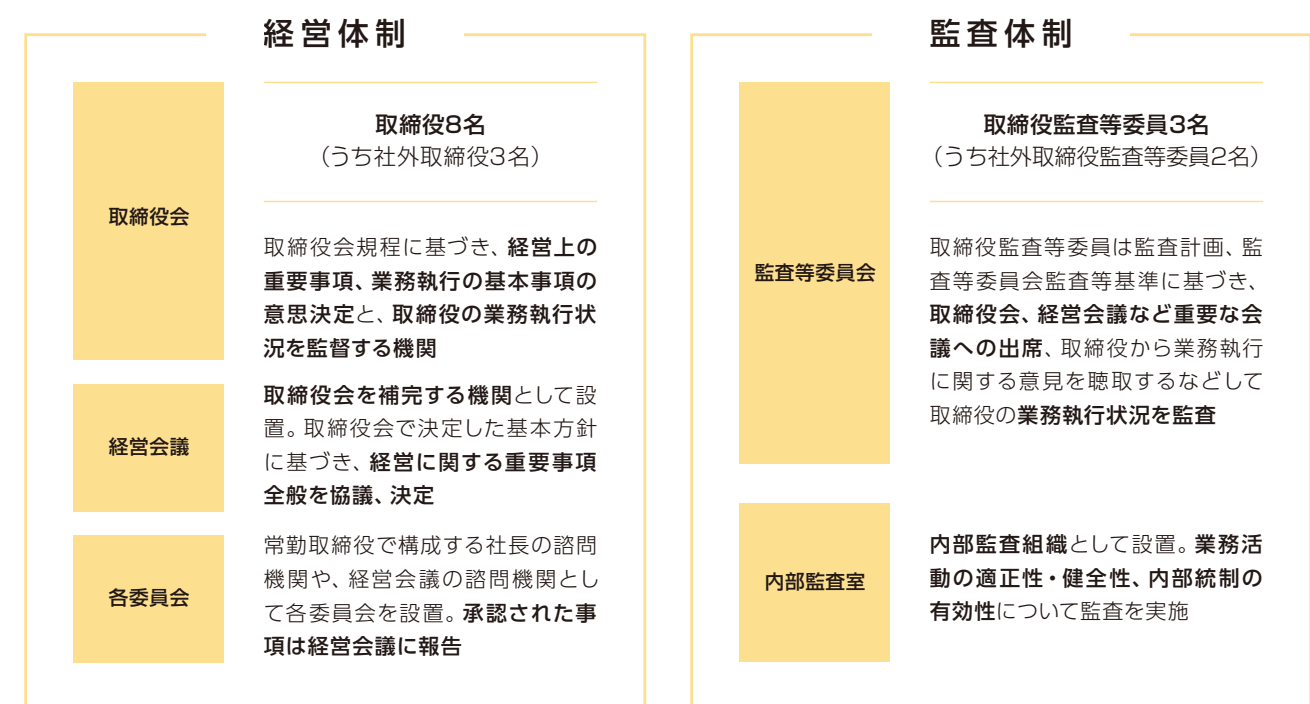
①コンプライアンス	②ハラスメント
1.コンプライアンスとは？ 2.コンプライアンスリスク 3.コンプライアンス遵守のための対策	1.ハラスメントとは？ 2.なぜハラスメントはいけないのか 3.なぜハラスメントをしてしまうのか 4.ハラスメントを予防するために

当社グループメンバーのコンプライアンス意識を高め、業務に取り組んでいきます。

再発防止委員会の設置

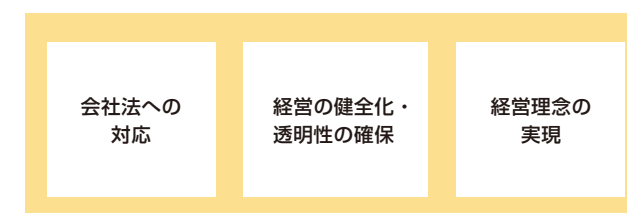
グループ各社に再発防止委員会を設置しています。不祥事、事故などが発生した場合には、グループ各社の再発防止委員会と内部監査室が連携しながら、その原因の究明および分析を行うとともに、再発防止を図っています。

■コーポレートガバナンス体制



内部統制システムの整備

内部統制システム基本方針



内部監査

関係法令や規程の遵守状況などを調査し、不備が認められた点において各部署へ改善を求め、改善状況の確認を行っています。

情報保護体制の強化

2014年以降、個人情報保護の観点からセキュリティ体制の向上に取り組んでおります。2021年度は当社グループにおいて取り扱われる情報資産を様々な脅威から保護し、情報漏えい等の事故リスクに対応するため、内部統制による情報セキュリティ対策について規程を改定し、当社グループ全体の情報セキュリティ推進体制の強化に取り組んでいます。また、情報セキュリティ関連の規程改定に合わせて個人情報保護規程の改定も行い、個人情報の適法かつ適正な取扱いの確保に努めています。

情報セキュリティ委員会

ネットワーク監視、パソコン・電磁記録媒体等の情報機器の利用、機密情報の取り扱い等の当社グループ全体での情報セキュリティ管理の強化とリスク対策の実施を推進します。

日本海ガス絆HDGの事業報告

ガス事業 Gas energy

「快適で豊かな暮らしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す」というグループ経営理念のもと、クリーンで環境特性に優れた天然ガス・LPガスの普及拡大に努めるとともに「ガスのある快適な暮らし」、を皆さまにお届けすることに日々精進しております。

お客さま戸数
(都市ガス+LPガス)

98,832 戸

2023年度末

都市ガス販売量

128,405 千m³

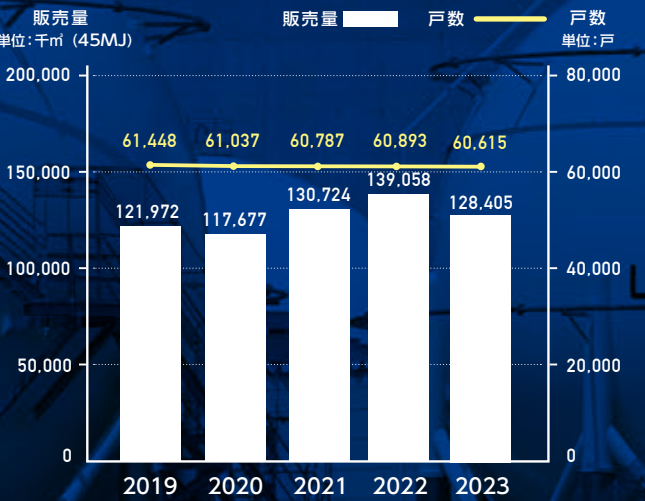
2023年度

LPガス販売量

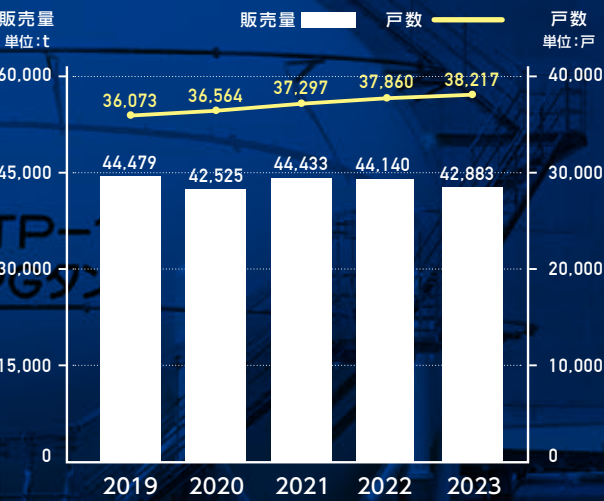
42,883 t

2023年度

都市ガス 販売量とお客さま戸数



LPガス 販売量とお客さま戸数



都市ガス 供給エリア

本支管延長
単位: km

導管総延長	
2019年	1,489.8
2020年	1,489.2
2021年	1,493.5
2022年	1,498.7
2023年	1,502.1



LPガス 供給エリア



地域の産業と生活基盤を支える 分散型エネルギーシステムの普及

ガスはお客さまの暮らす地域の産業、そして生活を支える重要なエネルギーインフラの1つです。昨今頻発している自然災害に備え、エネルギーのベストミックスを推進することで、リスク分散を図ることができます。コージェネレーションシステムは、都市ガスやLPガスで電気と熱を同時に供給するシステムです。発電した電気と排熱の両方を無駄なく利用することにより、省エネルギー、CO₂削減に大きく寄与します。また、停電時でも起動できるブラックアウト対応仕様の機種も登場しています。

GHPはガスエンジンとヒートポンプによって冷暖房を行う空調システムです。ガスエンジン排熱を有効利用した省エネ、電力ピークカットを達成します。教育現場への導入も進み、快適な学習環境の提供を通じて、高度な教育の提供にも貢献しています。当社グループではお客さまのニーズにマッチしたコージェネレーションシステム、ガス空調システムを提案し、レジリエンスと低・脱炭素の両立を推進しています。

ひらきこども園 様

快適な保育環境を高め、停電セキュリティを向上 質の高いBCP対策を実現

自然災害等による停電に備えて、停電対応型コージェネレーションシステムと停電対応型GHPをご採用いただきました。停電時でも常時と同じように、こども園全体の空調を使用することができます。また、照明や非常用コンセントを設置することにより、災害時に不可欠な携帯電話やPC等の通信手段も確保することができました。

停電セキュリティを飛躍的に向上させた当施設は、地域の防災拠点としての役割も果たします。

稼働開始日2023年9月

設備概要

■停電対応型：CGS 5kW×1台

■停電対応型：GHP 20HP×4台

■厨房・給湯



サービス付き高齢者向け住宅 ラ・サンテ富山西 様

入居者の生活環境の向上と災害時の地域貢献を実現

医療法人社団親和会様が新たに開所されたサービス付き高齢者向け住宅に、暖房特性に優れ、レジリエンス性の高い停電対応型GHPをご採用いただきました。同時に、富山市と「災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定書」を締結しました。ガス空調をご採用いただいたことによって、福祉環境を向上し、災害時の地域に貢献します。



稼働開始日2023年10月

設備概要

■停電対応型：GHP 20HP×3台

■厨房・給湯

満天の湯 富山店 様

補助金を活用した低炭素への取り組み

マンテンホテル株式会社様はホテル・外食・リフレッシュ事業を展開されています。この度、満天の湯 富山店様において、灯油焚きボイラ及びLPガスの厨房・給湯・暖房機器を都市ガスへ燃料転換していただきました。ネクストプラスが補助金の申請支援者となり、環境省の「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業」(SHIFT事業)を活用しました。この補助金は、CO₂削減目標を策定し、設備更新と燃料転換、運用改善を組み合わせる先導的な低炭素化への取り組みになります。ネクストプラスが補助金申請支援者、サブプラが施工者となり、グループ間の連携を図ることによって、大規模な燃料転換を実現することができました。その結果、温室効果ガスの排出量を大幅に削減し、環境に配慮された温浴施設になりました。



稼働開始日2023年11月

設備概要

■温水ボイラ：1160kW×2台

■蒸気ボイラ

■厨房・給湯・暖房

コージェネレーションシステム普及状況

設置先需要家	能力：kW	稼働開始
TOYAMAキラリ	35kW	2015年 3月
とよた保育園	10kW	2016年 7月
富山市立豊田公民館	5kW	2017年10月
大塚製薬工場	900kW	2020年 2月
パレプラン高志会館	5kW	2021年 2月
中央薬品	5kW	2021年 4月
アパホテルステイ富山	25kW	2021年12月
みどり苑	35kW	2021年12月
南富山中川病院	70kW	2022年 1月
太閤の杜	5kW	2022年12月
高重記念クリニック	5kW	2022年12月
アパホテル富山駅前	25kW	2023年 2月
アパホテル富山駅前南	5kW	2023年 2月
ひらきこども園	5kW	2023年 9月

停電対応型GHP

設置先需要家	能力：HP	稼働開始
とよた保育園	20HP	2016年 7月
廣貴堂 呉羽工場	20HP	2021年 7月
高重記念クリニック	40HP	2022年12月
富山市公設地方卸売市場	20HP	2023年 3月
ひらきこども園	80HP	2023年 9月
ラ・サンテ富山西	60HP	2023年 9月
タカノグループ本社研修センター	20HP	2023年12月

災害時に強いエネルギー

災害時においてLPガスは供給回復が非常に早いエネルギーです。国はエネルギー基本計画の中で、災害時エネルギー供給の『最後の砦』として位置づけています。

今回採用していただいた災害用バルクは、ガスメーターやガス漏れ警報器が一体化され、業務用コンロや炊飯器、給湯器、暖房機、発電機などを組み合わせることによって、災害時にエネルギー供給が途絶した場合でも、備蓄したLPガスを使いライフライン機能を維持することができます。また地域防災活動として、防災訓練など地域活動にも貢献しています。現在は国からの補助金もあり、設備負担の軽減を図ることができます。

イオンモール白山 様

大型ショッピングモールを地域の防災拠点に

北陸エリア最大級の店舗が集結するイオンモール白山様にLPガス災害対応型バルクと停電時でも稼働できるガス空調（冷房・暖房運転）ならびに非常用発電機を導入しました。災害時には避難者、帰宅困難者、従業員の1,100人を収容する大規模な避難拠点として、空調及び炊き出し、電源の確保等に使用し、避難所としての機能を果たします。また当施設は白山市との「地域貢献連携協定」を締結され、地域の防災拠点として、さらには復興の拠点としての役割を担っています。

稼働開始日 2021年7月

設備概要

- GHP室外機×16台 総馬力数 400HP
- 非常用ガス発電機×1台 発電量 54kW
- 小型ガス発電機×3台 定格出力 1.5kVA
- 投光機：バルーン投光機×3台
- LPガス災害対応型バルク 2.9t×3基、298kg×1基



APAホテル金沢西 様

プライバシーが確保された避難所施設として

北陸自動車道金沢西インターチェンジに近く、ビジネスや観光、合宿などに利便の良いホテルに、LPガス災害対応型バルクとGHPならびに非常用発電機を導入しました。非常用発電機でGHPの電源を確保して空調を稼働します。当ホテルは「かなざわ災害時等協力事業所」に登録され、災害時には客室の一部を開放して避難所施設として協力されます。ホテルという特性を生かし、個別にスペースを必要とする避難者へ提供することができ、プライバシーを確保した拠点としての役割を果たすことができます。



稼働開始日 2022年11月

設備概要

- GHPチラー室外機×5台 総馬力数 125HP
- 非常用ガス発電機×1台 発電量 54kW
- LPガス災害対応型バルク980kg×2基

特定医療法人扇翔会 南ヶ丘病院 様

地域の医療防災拠点としての役割を果たすため

南ヶ丘病院様は災害発生時には入院患者と勤務する医療従事者の滞在の他、建物内の病室や待合室・廊下など共用スペースを可能な限り開放し、入院患者以外に他の避難所からの診察・治療が必要な近隣住民等を収容する一時避難所としての役割を担っています。商用電力が止まった際には非常用発電機によりガス空調や強制気化装置の電力を確保し、空調を稼働させ避難者の健康維持等に役立てることができます。また、バルクの付属設備であるガス栓ユニットに小型ガス発電機やガス機器を接続し、敷地内で投光機の使用や炊き出しを行うことも可能で、避難所としての機能をより一層高めています。



稼働開始日 2021年6月

設備概要

- GHP室外機×9台 総馬力数185HP
- 非常用ガス発電機×1台 発電量 54kW
- 小型ガス発電機×1台 定格出力900VA
- 投光機：バルーン投光機×1台
- LPガス災害対応型バルク 2.9t×1基

快適で豊かなくらしの実現に向けて

エネファーム

電気とお湯を同時につくるエネルギーシステム

エネファームはガスから取り出した水素と空気中の酸素との化学反応で発電します。エネファームでつくられた電気は、家電、照明などに使用可能で、さらに電気をつくる際に生じた排熱で浴室やキッチン、洗面所のお湯をつくり、床暖房などの温水暖房にも利用できます。自宅で必要なエネルギーを効率良く作ることができ、快適な生活をしながら、地球環境に貢献できます。

また、災害等でライフラインが停止（停電、断水、ガス停止）した際に、電気・お湯が使える、貯湯タンクの水は生活用水として利用することができます。もしもの時にも安心な機能が搭載されています。

エネファームは、全国累計販売台数50万台を達成し、当社累計販売台数も1,500台を突破。記念すべき1,500台目のお客さまにショールームPregoにご来場頂き、記念セレモニーを行いました。

機器販売台数

機種	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
エネファーム					
TG	49	54	56	53	51
LP	111	101	83	104	97
計	160	155	139	157	148

単位:台



So-Raファーム

家庭用燃料電池「エネファーム」をご採用のお客さまを対象に、太陽光発電システム本体の費用負担が0円となるサービス『So-Raファーム』の提供を継続しております。本サービスの提供を通じ、ZEHの普及拡大に貢献し、同時に災害時にも「自宅が避難所」となるレジリエンス住宅の普及を訴求し、地域の皆さまとともにSDGs達成に向け貢献していきます。



J-クレジット運営管理業務の開始

日本海ガス Green&Smile Club

一般戸建住宅へのコージェネレーションシステム（エネファーム）導入によるCO₂削減事業の創出プログラムをJ-クレジット制度認証委員会に登録し、2024年3月19日より運営業務を開始しました。【日本海ガスGreen&Smile Club】に会員登録していただいた、当社のエネファームご使用のお客さまより、CO₂の排出削減量をクレジットとして譲渡いただき、会員さまには対価としてPregoClubポイントを進呈。譲渡頂いた環境価値は当社イベントのカーボンオフセット等、CSR活動に利用します。

ガス展2023

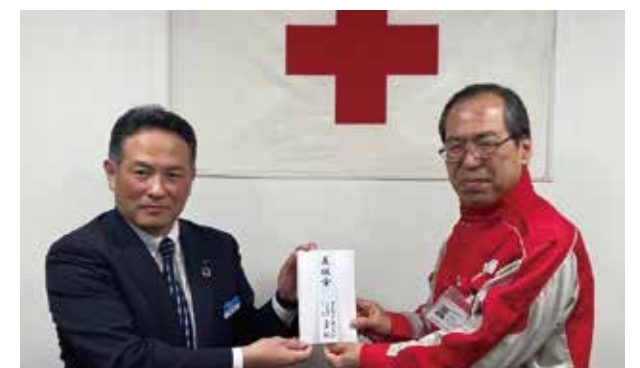
2023年のガス展は「くらしが変わる、みらいを変える」をテーマに実施しました。ガスユーザー、非ガスユーザーともに関心が高まっている「光熱費削減」に焦点をあて、省エネ機器、創エネ機器のご提案を中心にPRを行いました。

会場では、PregoClub加盟店さまにご協力いただき“Pregoマルシェ”を開催。スイーツをお目当てに多くの親子連れのお客さまにもご来場いただき、最新のガス器具に触れていただくことができました。



春のガス展2024

春のガス展2024では、令和6年能登半島地震を受け、地域の皆さまに安全と安心をお届けすべく、レジリエンス性の高いガス機器のご案内に加え、防災グッズのご紹介を行いました。お客さまの防災への意識が高まっており、たくさんのお客さまにご来場いただきました。ご来場の際に、桜の花びらを型取ったご招待券をお持ちいただき、会場の桜POPに飾り付け、Pregoに一早い満開の桜を飾ることができました。地域復興の力になればと想いを込め、ご来場いただいたご招待券1枚につき100円を災害義援金として寄付いたしました。



見えない価値 安定供給

当社グループは、ライフライン事業に携わる企業集団として、「安心・安全・快適な生活環境づくり」に積極的に取り組んでいます。また、都市生活のための安定したガスエネルギーの供給に応えられるよう、「高度な技術力」により地域の快適な暮らしの創造に貢献できる企業を目指しています。

工場の保安体制

万一の火災発生に備え自衛消防組織を編成し、定期的に初期消火活動の訓練を行い防災に努めています。自衛消防隊消防操法大会では毎年好成績を収めています。また、電力会社から供給される商用電源が停電となった場合でも、都市ガス製造に支障が生じないよう、全停電を想定した訓練を行っています。

非常用発電機
緊急稼働訓練



災害への備え

地震計 (Siセンサー)

供給区域内に合計19台の地震計を設置しています。地震発生時には各地点のデータを自動収集し、被害状況の早期把握が可能です。



移動式ガス発生設備

導管による都市ガス供給を停止した場合でも、公共性の高い施設にガスを供給できるよう移動式ガス発生設備4基を備えています。



経年管取替の推進

供給区域内のガス導管は耐震性、耐食性に優れたポリエチレン管への取替を順次進めており、2023年12月末の導管耐震化進捗率は98.2%となっています。敷設年度や管の材質などにより優先度を決め、最も優先度の高い経年管(ねずみ鋳鉄管)の取替は、2015年12月末に完了しています。



緊急時の対応

本社、西部支社、金沢支社ではガス漏れなど万一の緊急事態の発生に備え、24時間体制での通報受付・緊急出動が可能な体制を取っています。



LPガス集中監視システム

LPガス貯蔵所やお客さま宅には遠隔監視システムを設置し、ガス漏れ・ガス圧力異常などの緊急情報を24時間体制で監視しています。

防災訓練の実施

毎年社内での防災訓練を実施しています。2023年は各対策班が課題に挙げている項目に対し、対応策の検証と問題点の抽出を目的に訓練を実施しました。

訓練参加者は、地震災害が起こった際に社員としてどう行動するかを確認し、新たな改善点を見つける良い機会となりました。今後も防災への意識を高く持ち、災害対応力の強化を図っていきます。



「働きやすい職場認証制度」取得

テルサウェイズ本社・岩瀬営業所・高岡営業所において、国土交通省が認定する「働きやすい職場認証制度」の一つ星認証を2023年に取得しました。この制度は、事業者の職場環境改善に向けた取り組みを「見える化」することで、ドライバーへの就職を促進し、運送事業者の人材確保の後押しを目的に創設されました。①法令の遵守等②労働時間・休日③心身の健康④安心・安定⑤多様な人材確保・育成の5分野を点数化し、一定基準をクリアした事業所に認証が与えられる制度です。ドライバーにとって、より働きやすい労働環境を整備していきます。



環境にやさしい取り組みをしている 運輸事業者を認証する「グリーン経営認証」取得

テルサウェイズは、深刻化する地球温暖化を防止するため、輸送サービスの提供という事業活動を通じて、人と環境にやさしく豊かな社会づくりに貢献することを基本理念とし、交通エコロジー・モビリティ財団が認証する、「グリーン経営認証」を2010年に取得し、エコドライブ活動や低公害車の導入、自動車の確実な点検整備の実施により、環境に悪影響をあたえないよう活動して来ましたが、今後もこの環境保全への取り組みを継続して実行し、さらなる向上を目指していきます。





SUPPORT SOCIETY インフラ整備事業

私たちは、空気・水・エネルギー等、地球から与えられた資源を技術と知恵でコントロールし、人にとって必要で快適な空間・環境を追求してきました。より快適な空間を創造すること、そして地球環境を守ること、この2つを両輪として前進していくための新たな未来への道を拓き続けています。



| 空調機器販売事業

当社グループは空調機器等のメーカー各社の代理店として、吸収冷温水機、GHP・EHPなどの空調機器、ボイラ等を販売しています。私たちはこれらの機器と併せてメンテナンスなど技術的なサービスをご提供することを基本姿勢として販売を展開。営業スタッフはメンテナンスサービスを生かし、ユーザーのご要望を的確に把握して最適な設備機器をご提案しています。また現場で掴んだニーズをメーカーへフィードバックするなど、メーカー各社とも緊密な連携を独自に育んでいます。

また度重なる震災以来、地震に強い非常用発電設備として評価が高まるガスタービン発電機や、飛躍的な省エネルギーを実現するシステムとして注目を集めるコージェネレーションなど、私たちはこれまでの実績を踏まえて、さらに新しい技術や知識を充実させ、先進のシステムの提供に取り組んでいきます。



| 建築設備事業

建築設備には「空調換気設備」「給排水衛生設備」「電気設備」などがあります。どれもが重要な設備であり、すべてが一定のレベルで整っていないと生活も仕事も満足にはできません。当社グループはこれら建築設備の設計・施工管理を通じて、あらゆる屋内環境の"快適"を創り支えています。ニーズが高度化・多様化するオフィス環境づくりに、先進のシステムが求められる産業空調に、さまざまな角度から設備と工事のクオリティを追求し、北陸を中心にユーザーの期待と信頼にお応えしています。

また、さまざまな建築設備のリニューアル工事にも対応しており、設備全体の現状の診断を実施し、省エネ・省CO₂・BCP対策を念頭においた最適な提案および施工を行っています。

環境問題への配慮は、建築設備においても今後の取り組みが不可欠なテーマであり、省エネルギーやCO₂削減を追求した空調設備、水資源を有効に生かす給排水設備、自然環境を汚さない排水処理など、当社グループは建築設備の領域から、地球環境と共生する快適性の実現へ向け、その一翼を担っていきます。



| メンテナンス事業

建物設備のメンテナンスは、快適な室内環境を保つための要です。当社グループは人財育成プログラムに基づいた若手社員のスキルアップを実践しつつ、各メーカーとの長年の連携を通して蓄積した技術を生かし、迅速かつ細やかなメンテナンスサービスを提供しています。

お客さまからのご要望には24時間・365日体制で対応。また電話回線を利用した遠隔監視システムの導入を進め、設備機器の稼働状況を常時監視することを可能にし、安全・安心な運転と管理を低コストで実現しています。

また水回り等の衛生機器、電気設備など、建物の各種設備が日々正常に稼働し続けることも空間を快適に保つ基本であり、私たちは豊富な実績と技術に裏打ちされた建物設備のエキスパートとして、法定点検・年次点検をはじめ、予防保全提案に至るまで幅広いニーズに対しても迅速かつ丁寧にお応えしています。



| 都市開発事業（水道事業・ガス工事関連）

当社グループは都市ガス、およびLPガス設備の施工管理において数多くの実績を誇っています。確かな技術と豊富な経験をもつ技術者たちを擁して、安全かつ安定したガス供給を支え、工場などさまざまな施設に応じたガス設備の施工を実現してきました。また、上下水道工事においても富山市の指定業者としての技術力を発揮し、配水管工事を始め、消雪工事や工場内の各種配管など活躍の領域を広げつつ、都市基盤整備の一翼を担っています。





TOTAL ENERGY 総合エネルギー事業

2020年10月に政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。また、2021年4月には2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すことを表明しています。これらの宣言や決定を受けて、大手企業を中心に従来の省エネルギーシステムや設備導入に加えて、再生エネルギー調達によるCO₂排出削減を図る脱炭素経営の取り組みが広がりを見せています。

脱炭素コンサルタント事業

計測技術により、お客さまのCO₂排出量を正しく把握し、排出削減の取り組み効果と費用を可視化します。また、脱炭素化に向けた効果的な施策の選定や優先順位付けを行い、BCP強化策を含むCO₂削減ロードマップの策定を行います。ハード・ソフトの両面からの改善提案に加え、多様で煩雑な補助金申請の支援も行っています。

設備構築およびエネルギーサービス事業

ロードマップに基づき、運用改善や高効率機器・再エネの導入、エネルギー使用状況の見える化などをご提供しています。導入コストが課題となるお客さまにはエネルギーサービス*もご提案しています。

*エネルギーサービス:お客さまとサービス契約を締結し、月額料金でのシステム導入、メンテナンスを含む一貫した課題解決策をご提供する事業

エネルギーマネジメント事業

当社グループはエネマネ事業者として、お客さまの省エネ・省コストへのご要望に対し、総合的な視点でサービスを提供するサポート役としてお応えしています。

エネルギー管理士が店舗や事業所、工場などにおけるエネルギー使用実態を分析し、最適運用を自動化するエネルギーマネジメント・システム(EMS)の導入やエネルギーの一元管理支援サービスの提供を行う他、各種補助金支援事業の申請に必要な事務作業についてもサポートしています。

ハイブリット型 ヒートポンプエアコン スマートマルチ

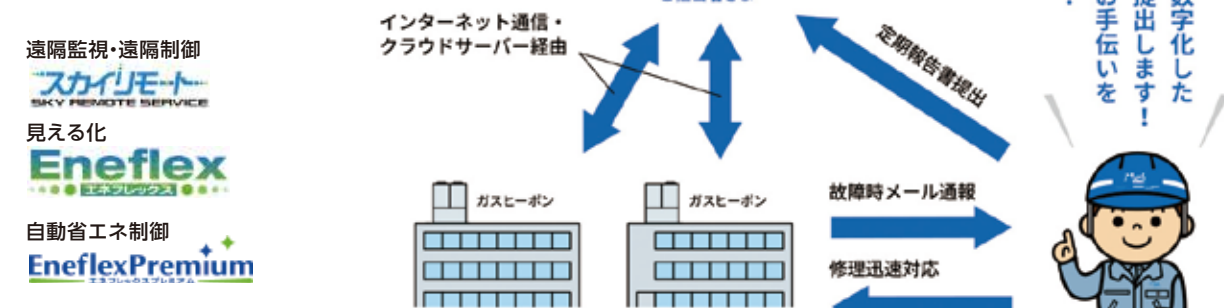
スマートマルチは、GHPとEHPを組み合わせたハイブリッド空調機。

季節や時間帯に応じてガスと電気を最適なバランスで運転するとともに、省エネ・省コスト・省CO₂の運転モードから選択が可能です。



GHP用エネルギーマネジメントシステム

GHPをムダ無く効率的に運用管理し、自動で省エネ・省コスト・省CO₂を実現。さらに電力デマンド制御によるピークカットの実現も可能になりました。



※ スカイリモート、エネフレックス、エネフレックスプレミアムは、大阪ガス(株)の登録商標です。

ハイブリッド型冷温水空調

ガス・油・電気のそれぞれの良いところをミックスし、お客さまのコスト最小化を実現します。最適化運転のパターンをメンテナンスすることで、将来の価格変動にも柔軟に対応しコストの最小化をキープできます。空調負荷の少ない中間期は、空冷式チラーのみの運転でリモコンでの冷暖切替が可能です。また低温時でも吸収冷温水機は外気温度に左右されず高暖房をキープできます。ハイブリッド空調は吸収冷温水機と空冷チラーの並列設置熱源となり、全館空調が停止することなく年間通して安心・快適に過ごすことができます。



※もっとsaveはDaigasエナジー(株)、東京ガス(株)の登録商標です。

EMSエネルギーマネジメントシステム

省エネの基本は、【見える化】です。見える化によって得られた情報を分析することが省エネ推進活動の第一歩となります。現場での機器メンテ情報とEMSの見える化で得られた運転データを分析し最適な改善策をお客さまへご提案します。



瞬時値と積算値が同一画面で管理でき、かつ富山・福井のように離れた設置箇所の機器データも一元管理できます。



TOTAL LIFE SUPPORT トータルライフ事業



保険事業

損害保険・生命保険契約を取り扱う保険代理店業務を行っています。個人のお客さま向けには自動車保険、火災保険、生命保険を中心にお客さま毎に最適なご提案を行うことにより、生活に密着した安心の提供を目指しています。また、法人様向けには業務遂行に伴い発生が考えられるリスクをヘッジするための賠償責任保険、工事保険等を中心にご契約をいただいています。

リース事業

事業運営に不可欠なパソコン、複合機などの一般的な機器に加え、各業種に特有な事業用機器に至るまで幅広い物件をリースしています。リースの利用により、設備投資にまつた資金負担が発生せず費用の平準化が図れます。また自動車リースにおいてはメンテナンス付きリースをご提供することにより、自動車に関連する各管理業務をお任せいただき、お客さまの省力化に寄与しています。

不動産事業

富山市内にアパート2棟、分譲マンション内の居住用物件5室、他に貸店舗及び事業用貸土地をそれぞれ1物件ずつ保有し、賃貸しています。アパート2棟では各部屋に充実したガス機器を揃え、居住者の方に快適なガスライフを提供しています。



飲食店事業・食品販売事業

TOSUMOライフスタイルは、飲食店事業、食品販売事業を通して「食」を中心としたサービスを提供しています。

飲食店事業では、星乃珈琲店富山天正寺店、高岡熊野店、および神戸クック・ワールドビュッフェ野々市店の運営を行っています。また、食品販売ではサブスクリプション事業として、パンや、エスニックミールキットの販売をしており、引き続き「食」の分野で事業展開すると共に「食」以外の分野への進出も視野に入れております。



新築事業

2023年TOSUMO建築設計設立時より新築事業を本格的に開始しました。超高性能デザイン住宅「jigsaw」の取り扱いを開始し、2023年10月には奥田北モデル、同12月には藤ノ木モデルをオープンしました。また、建設業だけでなく宅建業も取得し、土地の紹介・販売含め、お客さまに新しい住まいと暮らしを提案します。



リフォーム・リノベーション事業

水廻りを中心としたリフォームから、屋根・外壁のリフォーム・メンテナンス、間取りを変えるリノベーションまで幅広くお客さまの暮らしを提案します。設備等の取り替えだけではなく内窓取り付け、省エネ提案、断熱リフォーム等性能向上リフォーム・リノベーションの提案によって、お客さまに快適で豊かな暮らしを提案します。



2023年 TOSUMO建築設計 実績件数

新規新築契約数	11件
新築売上棟数	6件
リフォーム完工数	407件

お客さま満足 (CS) 向上への取り組み

当社グループでは、お客さまの暮らし全般を支えるプロ集団として、快適でエコな暮らしの提案やお客さまのライフスタイルに合った幅広いサービスの提供に加え、当社グループの強みである「地域に密着した保安・サービス」を強化します。



「見極め」

ガス事業における保安調査や開栓、メーター取替といった作業について、確実な保安の確保と安定供給のため必要な資格の取得とは別に、各作業の「見極め」を行っております。実際にお客さま宅での作業に携わる前に、日頃訓練した成果を一連の作業として行い、保安やCSなど複数のチェックポイントで審査し、当該業務への従事資格の可否を判断するものです。統一された適正な作業の実施を通して、お客さまへ安全と安心をお届けしています。



安全パトロール

TOSUMO建築設計では、お客さまの住まいと現場の安全を守るために、また、労働災害や事故を未然に防ぐため、施工現場が安全基準書通り丁寧な現場管理がなされているかを安全パトロールにて定期的に確認します。安全パトロール後に確認した結果を社員だけでなく、協力会社さまにも周知・注意喚起をし、丁寧に綺麗な現場施工を心がけています。



修理資格制度

様々な資格の取得を推進する一方で、会社独自の機器修理資格制度を設け運用しています。レベルに応じ1級から3級までの段階を設定し、各機器の作動フローや各部品の役割・機能、安全装置の仕組みの理解から、これに基づく故障診断、部品交換といった修理対応について、段階的に検定試験を行っています。本制度により、お客さまからのさまざまなご依頼に誠実・迅速にお応えできるよう努めるとともに、これまで長きにわたり培ってきた重要な技術を維持し伝承していきます。



ライフタイムマネジメント

ガス事業法等に基づく定期保安点検業務の期限管理に加え、商談などのご訪問以降に、担当者が手書きでお客さまに感謝の気持ちをお伝えする「サンキューレター」の郵送や、1ヵ月後あるいは1年後の「フォロー巡回」を行うなど、お客さまとの接点機会を増やすことでよりよい関係づくりに努めています。また、お客さまのライフサイクルに応じたお困りごとやご要望、ニーズなどの情報を収集・分析しています。最適なタイミングでお客さまとの接点機会を創出し、快適な暮らしのご提案とより良いサービスの提供を行い、お客さまとのより密接な信頼関係を築いていきます。

保安勉強会

繁忙期を迎える前に、開閉栓作業、ガスメーター取替作業、ガス漏れ検査についての手順のポイントについて再確認を行いました。作業の増加や慣れによるミスを防ぐため、過去の事故事例を基に、ミスのポイントや防止策について話し合いました。

開栓作業はお客さまとのファーストコンタクトであることから、安全安心にガスを使用いただけるよう基本に忠実な作業を再確認しました。



新たな領域への挑戦

CHALLENGE TO NEW FIELDS



CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)

日本海ラボは、新たな領域の事業探索やスタートアップとの共創機会獲得及び共創推進を目的に、CVC活動を開始しました。2023年はスタートアップやファンドに対し、計4件の投資を行いました。

当社グループのCVCとして、エネルギー事業で培った基盤を活かし、オープンイノベーション推進による新たな事業の創出と北陸地域の共創プラットフォームの構築を目指します。

0>1
Booster
Capital

Anyplace

CJS

mx
MODELING X

ネクストプラスの設立

2050年カーボンニュートラル達成に向け、多くの企業が脱炭素に向けたビジョンを掲げています。これまでグループで培ってきた省エネルギー診断、再エネ導入実績などを通し、お客さまの立場に沿ったカーボンニュートラルを推進するべく、ネクストプラスを設立しました。ネクストプラスは、設備診断から補助金申請、設備構築までをワンストップで支援し、持続可能な社会の実現に向けた価値創造に努めてまいります。



カーボンオフセットモデル事業

金剛化学様、ファインプラス様と共同で、「カーボンクレジットの地産地消」によるオフセットモデル事業を実施しました。カーボンオフセットはカーボンニュートラルへの最後のピースです。事業活動のカーボンニュートラル化に向けたアクションを企画するとともに、富山県内で創出された森林由来のカーボンクレジットを活用したCO₂オフセットを行うことで、地域の経済活動と環境保護の好循環が促進されます。



NGAS-Accelerator Program 2023

NGAS-Accelerator Programは、当社グループと株式会社ゼロワンブースターが共同で運営する事業創造プログラムです。日本海ラボでは、北陸地域への新しい価値提供を目指し、スタートアップとの共創を進めています。

多くのご応募の中から採択されたスタートアップ6社に対し、6月より約4,5カ月にわたり当社グループの社員が伴走しました。当社の企業・自治体ネットワークを活用いただき、北陸エリアでのサービスの試験提供や共同提案を実施しました。スタートアップと当社グループの双方が、限られた期間内で大きな成果を得られました。

10月の成果発表会では、採択されたスタートアップ6社が当社グループの社員と共に、再生可能エネルギー、カーボン・オフセット、AIロボット、地域課題解決や活性化などのテーマで事業化検討を行った成果を発表しました。



財務データ

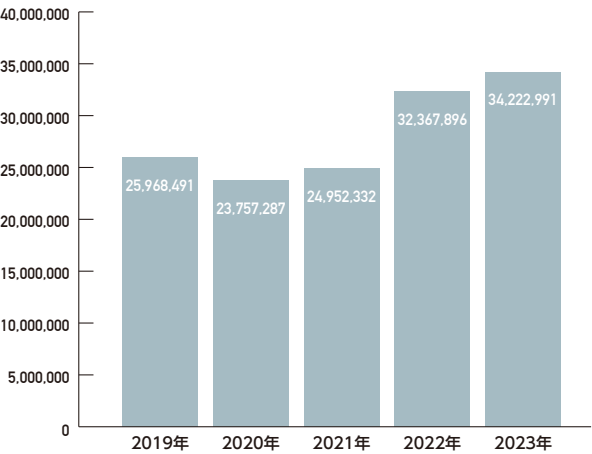
(2023年12月末現在)

連結貸借対照表

(単位：千円)

	2022.12.31	2023.12.31
資産の部		
固定資産	22,745,979	22,155,848
有形固定資産	13,730,015	13,651,267
製造設備	557,851	568,255
供給設備	7,837,157	7,723,902
業務設備	2,120,943	2,053,736
その他の事業設備	2,881,905	3,116,613
建設仮勘定	332,156	188,759
無形固定資産	158,307	144,070
その他の無形固定資産	158,307	144,070
投資その他の資産	8,857,656	8,360,510
投資有価証券	7,724,899	7,139,508
長期貸付金	54,233	51,861
繰延税金資産	786,074	806,060
その他の投資	360,222	413,279
貸倒引当金	△67,772	△50,198
流動資産	11,390,338	11,144,018
現金及び預金	4,882,518	3,931,418
受取手形、売掛金及び契約資産	4,760,555	5,023,721
商品及び製品	25,264	13,748
仕掛品	380,936	270,982
原材料及び貯蔵品	506,879	640,870
その他の流動資産	840,666	1,267,260
貸倒引当金	△6,483	△3,982
資産合計	34,136,317	33,299,867

売上高



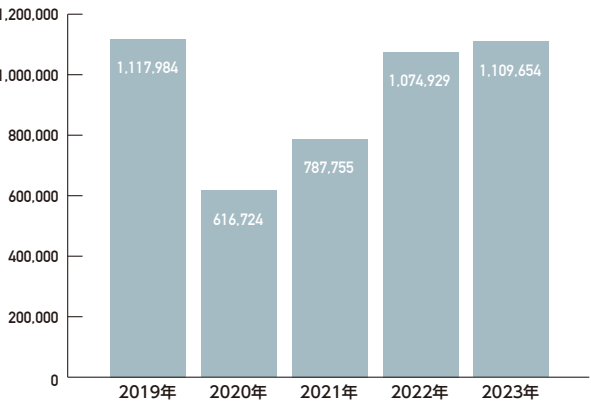
(単位：千円)

	2022.12.31	2023.12.31
負債の部		
固定負債	5,509,498	4,546,294
社債	60,000	40,000
長期借入金	1,811,560	1,057,500
退職給付に係る負債	1,631,541	1,628,184
ガスホルダー等修繕引当金	69,630	43,980
繰延税金負債	1,888,802	1,719,580
その他の固定負債	47,964	57,049
流動負債	7,850,739	7,894,043
1年以内に期限到来の固定負債	874,640	774,060
買掛金	3,615,668	2,786,708
未払金	1,124,195	1,387,060
未払法人税等	321,497	368,115
賞与引当金	296,988	313,748
工事損失引当金	-	42,608
短期借入金	700,000	1,300,000
その他の流動負債	917,748	921,742
負債合計	13,360,237	12,440,338

(単位：千円)

	2022.12.31	2023.12.31
純資産の部		
株主資本	16,377,636	16,872,682
資本金	679,500	679,500
資本剰余金	10,127,504	10,149,621
利益剰余金	5,606,743	6,080,171
自己株式	△36,110	△36,610
その他の包括利益累計額	4,335,176	3,942,358
その他有価証券評価差額金	4,327,347	3,947,974
退職給付に係る調整累計額	7,828	△5,615
非支配株主持分	63,267	44,488
純資産合計	20,776,079	20,859,528
負債・純資産合計	34,136,317	33,299,867

経常利益



連結損益計算書

(単位：千円)

	2022年度	2023年度
科目		
売上高	32,367,896	34,222,991
売上原価	21,562,369	23,276,488
売上総利益	10,805,527	10,946,503
供給販売費及び一般管理費	9,905,484	10,058,777
供給販売費	8,234,615	8,397,319
一般管理費	1,670,868	1,661,457
営業利益	900,042	887,725
営業外収益	203,899	243,214
受取利息	1,517	1,543
受取配当金	115,586	131,554
賃貸料	20,564	23,928
受取手数料	10,473	10,057
その他営業外収益	55,757	76,129
営業外費用	29,012	21,285
支払利息	20,720	14,817
社債利息	276	213
その他営業外費用	8,016	6,254
経常利益	1,074,929	1,109,654
特別利益	30,786	122,277
固定資産売却益	10,628	12,980
投資有価証券売却益	-	89,224
補助金収入	17,125	9,110
その他特別利益	3,033	10,962
特別損失	432,669	202,488
投資有価証券評価損	212,437	171,398
貸倒引当金繰入額	20,000	-
固定資産圧縮損	2,861	2,630
減損損失	197,370	26,440
その他特別損失	-	2,018
税金等調整前当期純利益	673,046	1,029,443
法人税、住民税及び事業税	398,725	451,620
法人税等調整額	△50,799	△17,727
当期純利益	325,121	595,550
非支配株主に帰属する当期純利益	△1,431	21,333
親会社株主に帰属する当期純利益	326,553	574,217

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	2022年度	2023年度
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	673,046	1,029,443
減価償却費	1,658,088	1,887,505
減損損失	197,370	26,440
投資有価証券評価損	212,437	171,398
有形固定資産除却損	16,923	12,843
ガスホルダー等修繕引当金の増減額	△1,920	△25,650
退職給付に係る負債の増減額	23,986	△22,016
貸倒引当金の増減額	19,532	△20,074
受取利息及び受取配当金	△117,104	△133,098
支払利息	20,996	15,031
売上債権の増減額	△845,563	△263,166
棚卸資産の増減額	△149,257	12,519
仕入債務の増減額	1,005,001	△828,960
その他	318,563	△116,474
小計	3,032,101	1,745,741
利息及び配当金の受取額	117,104	133,098
利息の支払額	△21,695	△16,090
法人税等の支払額	△304,829	△405,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,822,680	1,456,965
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払出による収入	533,446	791,893
定期預金の預入による支出	△533,446	△308,447
有形固定資産の取得による支出	△1,247,281	△1,900,971
無形固定資産の取得による支出	△43,056	△33,711
投資有価証券の取得による支出	△118,071	△144,739
貸付金の回収による収入	52,037	636,372
貸付金の実行による支出	△60,000	△714,000
その他	△345	117,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,416,717	△1,556,356
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	10,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,800,000	△9,400,000
長期借入金の返済による支出	△869,112	△854,640
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△54,487	△76,126
非支配株主への配当金の支払額	△2,926	△1,995
その他	△378	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,246,903	△353,261
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		
	159,059	△452,652
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		
	4,195,012	4,354,071
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		
	4,354,071	3,901,418



日本海ガス絆ホールディングス株式会社

代 表	代表取締役社長 新田 洋太郎	売 上 高	8億7,689万円
本 社	富山市城北町2番36号	従 業 員 数	55名
創 立	2018年1月4日	主 な 事 業 内 容	傘下子会社の経営管理および附帯業務
資 本 金	6億7,950万円		

グループ会社



日本海ガス株式会社

代 表	代表取締役社長 土屋 誠	売 上 高	274億2,388万円	従 業 員 数	256名
本 社	富山市城北町2番36号	主な事業内容 ●【ガス事業】液化天然ガス、液化石油ガスおよびその他高圧ガスの製造・供給・販売 灯油、重油、その他石油製品の販売 ガス機器の製作、販売及び賃貸 ●建築工事、土木工事、管工事の設計・施工・管理 ●空調、冷暖房、厨房、浴槽、衛生等の設備機器の制作・販売・修理・賃貸			
創 立	1942年10月15日				
資 本 金	1億円				



株式会社サプラ

代 表	代表取締役社長 猛尾 真次	売 上 高	58億9,749万円	従 業 員 数	146名
本 社	富山市黒崎341番14号	主な事業内容 ●建築設備工事の設計・施工管理 ●各種空調機器の販売とメンテナンス ●ガス工事等の設計・施工管理 ●エネルギーマネジメント事業			
創 立	1970年8月5日				
資 本 金	4,975万円				



株式会社モット日本海ガス

代 表	代表取締役社長 杉本 正人	売 上 高	11億4,300万円	従 業 員 数	62名
本 社	富山市清水町2丁目1番14号	主な事業内容 ●定期保安調査、器具修理、メーター交換、開栓・閉栓、ガス機器販売、安全点検、ガス工事の設計・施工等 ●管工事の設計・施工および管理 ●車両・OA機器・ガス機器等のリース ●損害保険代理業 ●車検代行業務 ●不動産の賃貸・管理			
創 立	1989年1月19日				
資 本 金	3,000万円				



株式会社テルサウエイズ

代 表	代表取締役社長 山崎 忠	売 上 高	5億4,212万円	従 業 員 数	63名
本 社	富山市中大久保349	主な事業内容 ●LNG配送、LPガス配送、LPガス充填、LPガス供給設備保安点検、一般貨物運送事業			
創 立	1991年12月12日				
資 本 金	3,000万円				



株式会社G・テック

代 表	代表取締役社長 牧野 禎美	売 上 高	10億6,184万円	従 業 員 数	41名
本 社	富山市上野新町2番66号	主な事業内容 ●都市ガス・LPガス供給設備の設計・施工 ●水道工事・消雪設備の設計・施工 ●舗装工事業 ●土木・建設工事の設計・施工			
創 立	2004年10月28日				
資 本 金	2,900万円				



株式会社TOSUMO建築設計

代 表	代表取締役社長 酒井 淳	売 上 高	5億3,339万円	従 業 員 数	20名
本 社	富山市黒瀬北町2丁目4番地8	主な事業内容 ●新築事業 ●リフォーム・リノベーション事業			
創 立	2023年1月4日				
資 本 金	1億円				



株式会社日本海ラボ

※「HATCH」は日本海ラボが運営するビジネスインキュベーション施設

代 表	代表取締役社長 新田 洋太郎	資 本 金	4,000万円	従業員数	4名
本 社	富山市城北町2番36号	売 上 高	4,719万円	主な事業内容 ●新規事業創出 ●インキュベーション ●オープンイノベーション	
創 立	1968年(昭和43年)4月1日日本海瓦斯工業株式会社として創立 2020年(令和2年)6月1日株式会社日本海ラボに商号を変更				



株式会社北雄ホームサービス

代 表	代表取締役社長 泉 広幸	売 上 高	4億2,434万円	従 業 員 数	10名
本 社	富山県高岡市下伏間江6-2	主な事業内容 ●各種エネルギー販売(ガス・灯油・重油) ●ボイラー及び空調機器及び住宅設備機器(ユニットバス・システムキッチン・トイレ)の設計施工 ●水廻りのリフォーム工事 ●一般建築改修工事			
創 立	1991年6月18日				
資 本 金	3,000万円				



株式会社TOSUMOライフスタイル

代 表	代表取締役社長 高田 和朗	売 上 高	2億6,286万円	従 業 員 数	8名
本 社	富山市城北町2番36号	主な事業内容 ●飲食店事業 ●食品販売事業			
創 立	2022年12月12日				
資 本 金	1億円				



株式会社ネクストプラス

代 表	代表取締役社長 高橋 真人	売 上 高	6,707万円	従 業 員 数	6名
本 社	富山市城北町2番36号	主な事業内容 ●脱炭素コンサルタント事業 ●設備構築、エネルギーサービス事業			
創 立	2023年4月18日				
資 本 金	6,500万円				

日本海ガス絆ホールディングス株式会社

統合レポート 2024

対象年度／2023年度(2023年1月1日～2023年12月31日)

発行年月／2024年6月

発行者／日本海ガス絆ホールディングス株式会社

お問い合わせ先

日本海ガス絆ホールディングス株式会社

〒930-0854 富山市城北町2番36号

統合レポート2024はホームページでもご覧いただけます。

<https://hd.ngas.co.jp/>